

県内経済概況

2021年12月

2022年1月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																							基調判断	
		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	☁/☂	☁/☂
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	●	☁	☁
民間設備投資		×	×	×	×	×	★	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	☁/☂	☁/☂
住宅投資		●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	☀/☁	☀/☁
公共投資		●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢		×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	☁/☂	☁/☂

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	▲	●	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×	●	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…一部で前向きの動きがみられ、全体に持ち直しが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や窯業・土石製品などで低下したものの、生産用機械や輸送機械などで大幅上昇したため、全体では3か月ぶりに大幅に上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や身の回り品で大幅減少が続いているが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家庭用品や家電機器が増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加し、新型コロナの影響を排除した一昨年と比べても増加となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店でマイナスとなったが、ウエイトの高いドラッグストアやホームセンターがプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は2か月連続で前年を上回り、一昨年と比べてもプラスとなった。しかし、季節要素を除去した売上高は3か月連続でマイナスとなっている。乗用車の新車登録台数が3か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も6か月連続で大幅減少したため、3車種合計では3か月連続で大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに大幅減少となったが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続で大幅増加し、公共工事の請負金額も7か月連続かつ大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は5か月ぶりに低下し、有効求人倍率は前月から横ばい、常用雇用指数は4か月連続で低下となっているが、製造業の所定外労働時間指数は8か月連続かつ大幅上昇している。

また、当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」(21年10-12月期)によると(P.22、23 参照)、自社の業況判断D Iは新型コロナの緊急事態宣言などが9月末で全面解除されたものの、その悪影響が長引き、全国で初めて緊急事態宣言が発出された20年4-6月期以来、1年半ぶりに景況感は悪化した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、半導体不足や部品供給の停滞などの影響が徐々に緩和され、一部の業種ではあるが回復に向けた動きがみられる。需要面では、個人消費は昨年9月末に緊急事態宣言などが全面解除されたため、生活用品を中心に堅調に推移している。また、投資需要では住宅投資は減少となったものの、民間設備投資と公共投資で増加傾向が続いている。したがって県内景気の現状は、一部で前向きの動きがみられ、全体に持ち直しが続いている。

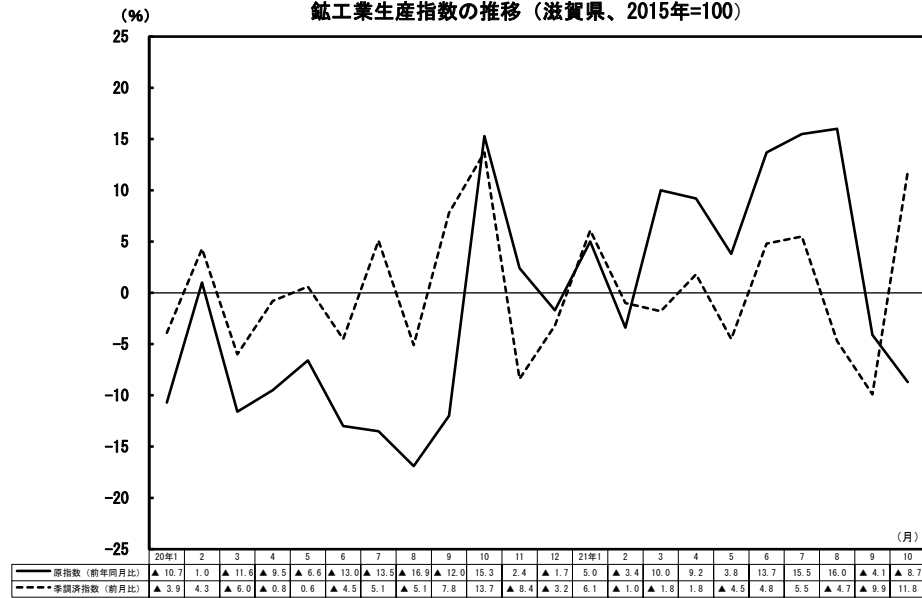
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の停滞の影響が徐々に改善に向かい、自動車関連産業などでは底打ちし、復調に向かうと考えられることから、全体に緩やかに上昇していくとみられる。また、個人消費については、新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン株)による感染拡大が急速に進み「第6波」が濃厚となったことや石油製品をはじめとする物価上昇などから、家計の消費マインドの悪化が懸念され、さらに投資需要についても円安に伴う原材料価格高騰による企業収益の圧迫懸念から、とくに民間設備投資の本格的なマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直しの動きが緩やかに広がっていくと思われるが、弱含みの推移にとどまり、感染拡大が続けば再度の行動制限などにより、下振れリスクが強まると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに大幅上昇

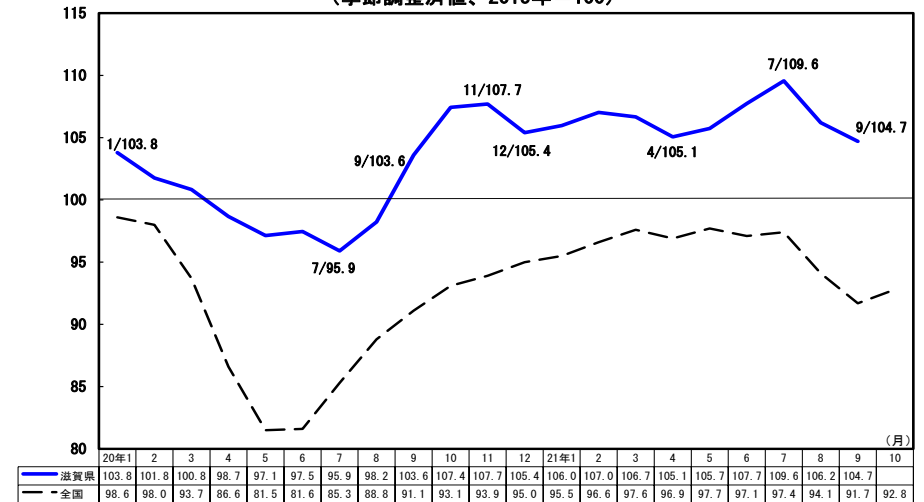
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年10月）は114.0、前年同月比▲8.7%となり、2か月連続で低下したが、「季節調整済指数」は108.8、前月比+11.8%で、3か月ぶりに大幅上昇し、2か月ぶりに100の基準を上回った。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（9月）は104.7、前月比▲1.4%となり、9月と10月の単月のマイナスを受け、2か月連続で低下している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（214.4）や「化学」（159.4）、「汎用・業務用機械」（109.7）などで、一方、「電子部品・デバイス」（61.2）や「金属製品」（68.8）、「輸送機械」（70.2）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（同+60.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「輸送機械」（同+67.1%、自動車部品）で、一方、「電気・情報通信機械」（同▲6.0%）、「窯業・土石製品」（同▲8.3%）などで、マイナスとなった。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



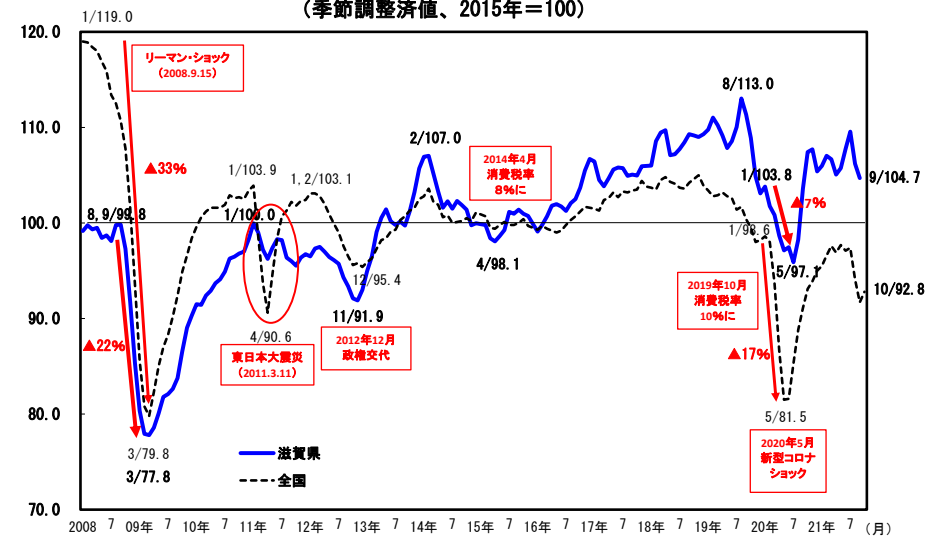
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



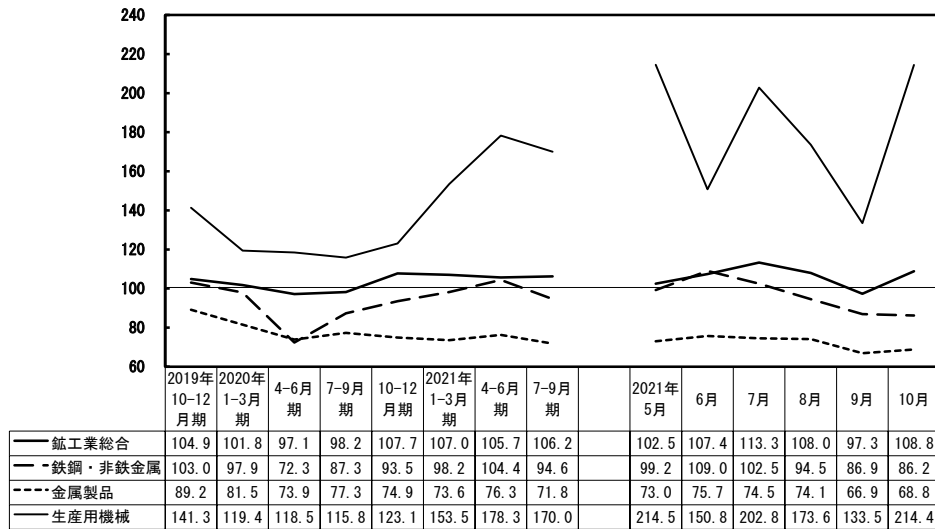
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



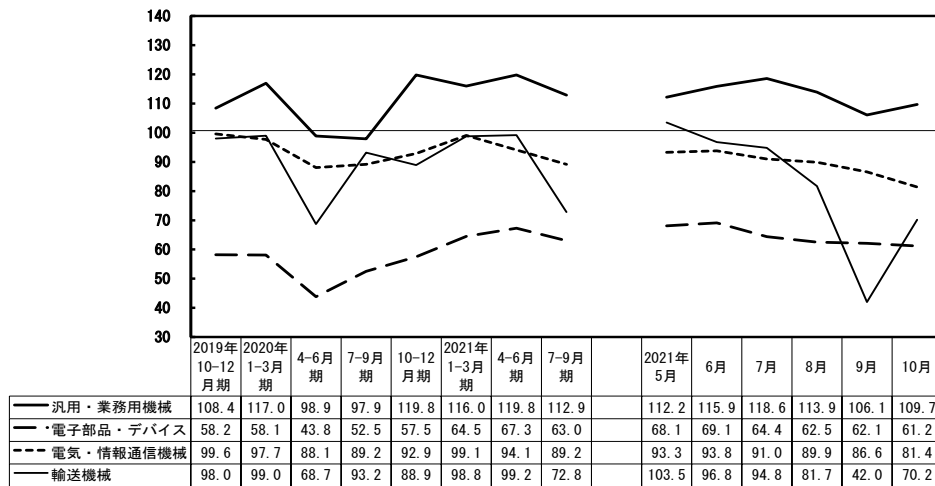
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



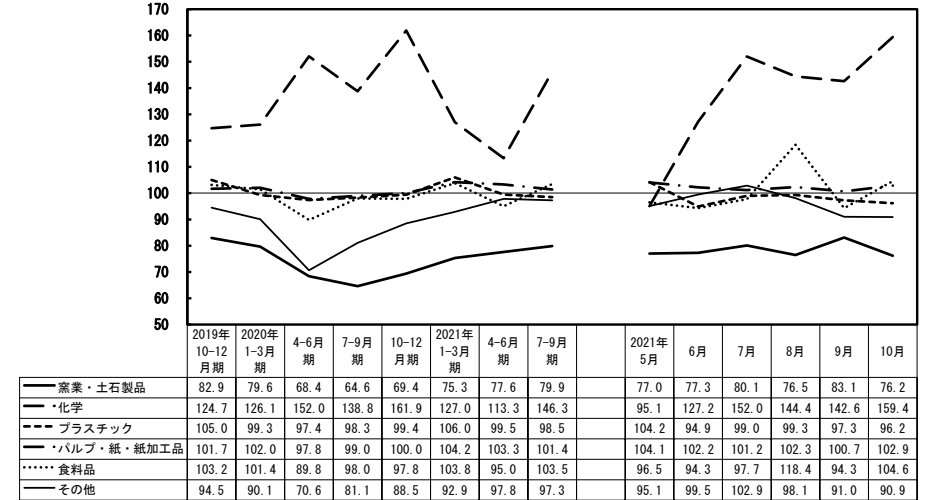
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



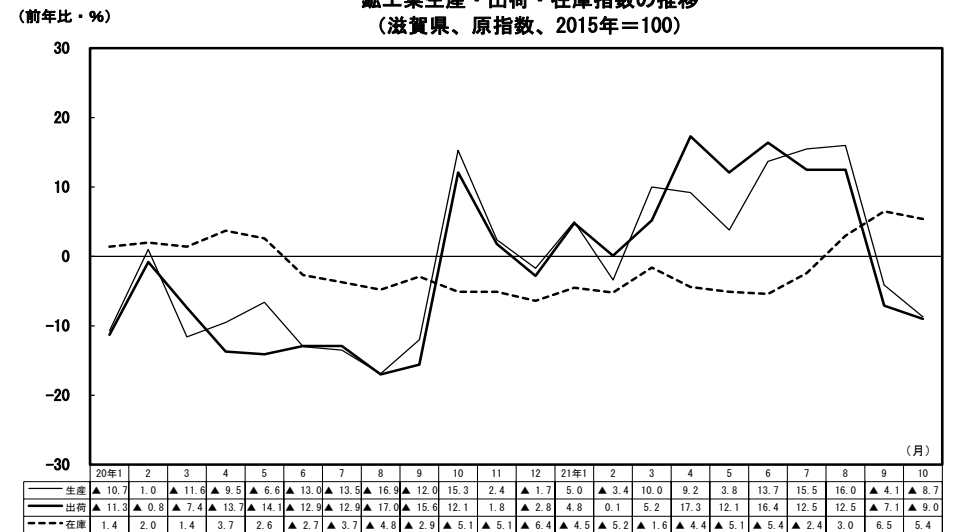
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

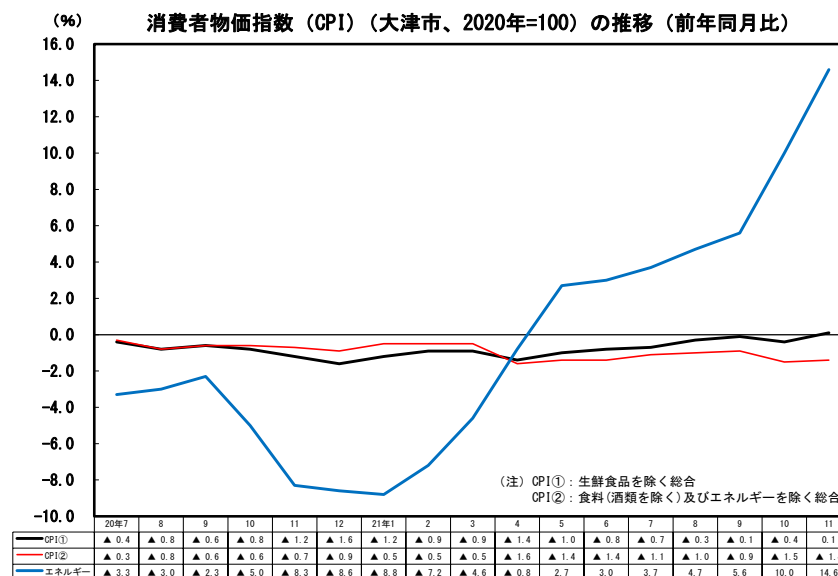
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



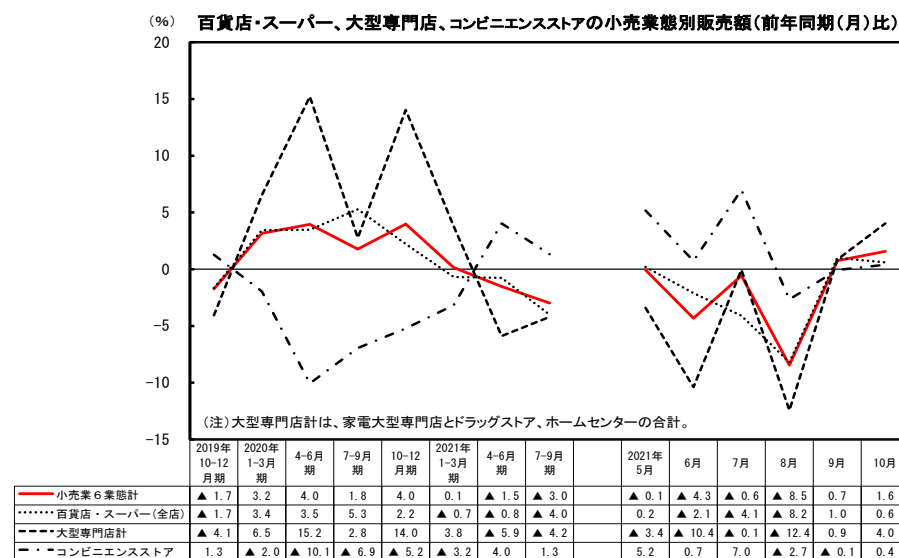
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で前年を上回る

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（21年11月）は99.6、前年同月比+0.1%、前月比+0.2%となり、前年同月比は20か月ぶり、前月比は3か月ぶりの上昇となった。その中でエネルギーは前年比+14.6%と7か月連続かつ大幅に上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（10月）は2か月連続で増加し（前年同月比+0.4%）、「家計消費支出（同）」は大幅に増加した（同+47.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（10月）は78.3、同▲1.9%、「実質賃金指数」は78.7、同▲1.5%となり、ともに3か月連続で減少。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（10月）は、20,959百万円、前年同月比+0.6%となり2か月連続で増加している。また、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比べても増加となった（+3.2%）。品目別では、「衣料品」（同▲12.3%）や「身の回り品」（同▲17.0%）は大幅減少が続いているが、ウエイトの高い「飲食料品」（同+1.4%）が2か月連続で増加し、「家庭用品」（同+1.9%）と「家電機器」（同+1.0%）は増加に転じた。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」は4か月連続で減少している（同▲0.8%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、10月、225店舗）は7,119百万円、同+8.3%で、2か月連続で増加し、「ホームセンター」（同64店舗）も3,370百万円、同+3.6%で、8か月ぶりに増加したが、「家電大型専門店」（同41店舗）は3,142百万円、同▲4.1%となり5か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」（同555店舗）は9,362百万円、同+0.4%となり、3か月ぶりに増加した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（10月）は43,952百万円、同+1.6%となり、2か月連続で前年を上回り、一昨年同月比でも、3か月ぶりにプラスとなった（+6.2%）。しかし、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、21年1月をピークに（同+3.5%）低下傾向にあり、直近3か月は連続してマイナスとなっている（10月：同▲0.4%）。

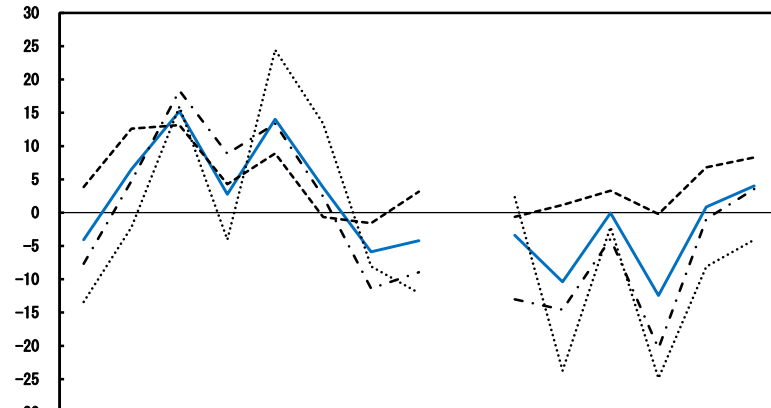


(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

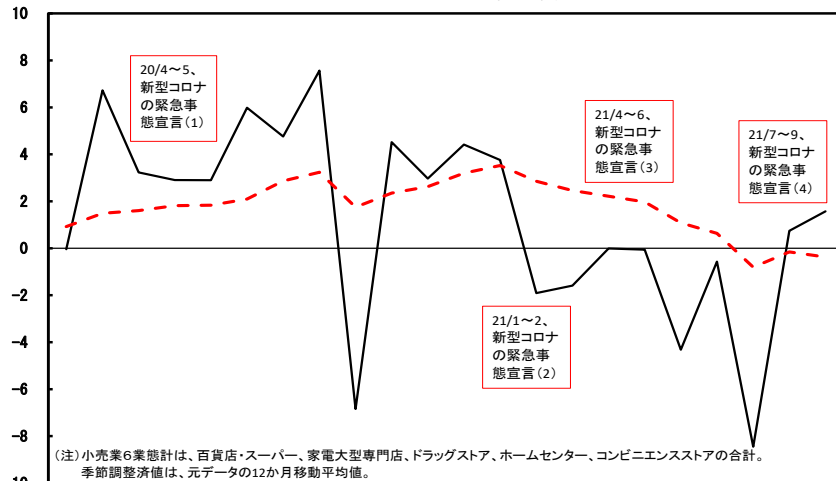
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2019年 10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2021年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
大型専門店計	▲4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	▲5.9	▲4.2		▲3.4	▲10.4	▲0.1	▲12.4	0.9	4.0
家電大型専門店販売額	▲13.4	▲2.2	15.9	▲4.0	24.4	13.4	▲8.1	▲12.1		2.3	▲23.7	▲2.2	▲24.9	▲8.1	▲4.1
ドラッグストア販売額	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9	▲0.6	▲1.6	3.2		▲0.6	1.2	3.3	▲0.2	6.8	8.3
ホームセンター販売額	▲7.7	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	▲11.4	▲8.9		▲13.0	▲14.6	▲3.9	▲20.4	▲1.0	3.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

小売業6業態計売上高の推移 (前年同月比・%)



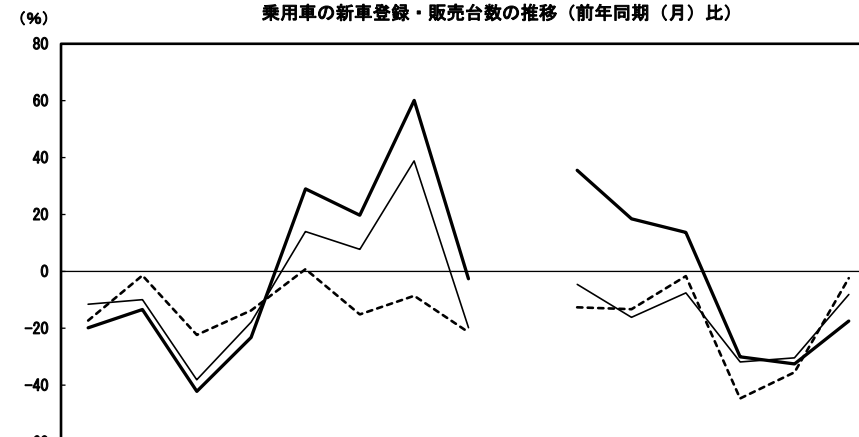
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2021年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
原数値	▲0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	▲6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	▲1.9	▲1.6	▲0.0	▲0.1	▲4.3	▲0.6	▲8.5	0.7	1.6
季節調整済値	0.9	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.6	▲0.8	▲0.2	0.4

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が13か月連続で減少しているのに加え(985台、前年同月比▲2.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続で大幅減少しているため(1,515台、同▲17.4%)、2車種合計では3か月連続で大幅減少となっている(2,500台、同▲12.1%)。また、「軽乗用車」も6か月連続で減少しているため(1,733台、同▲8.1%)、これら3車種の合計では3か月連続で大幅減少(4,233台、同▲10.5%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が残っているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、20年9月(同▲19.3%)を底にして緩やかな増加傾向がみられ、7か月連続でプラスとなっているが、伸び率は鈍化した(11月：同+0.2%)。

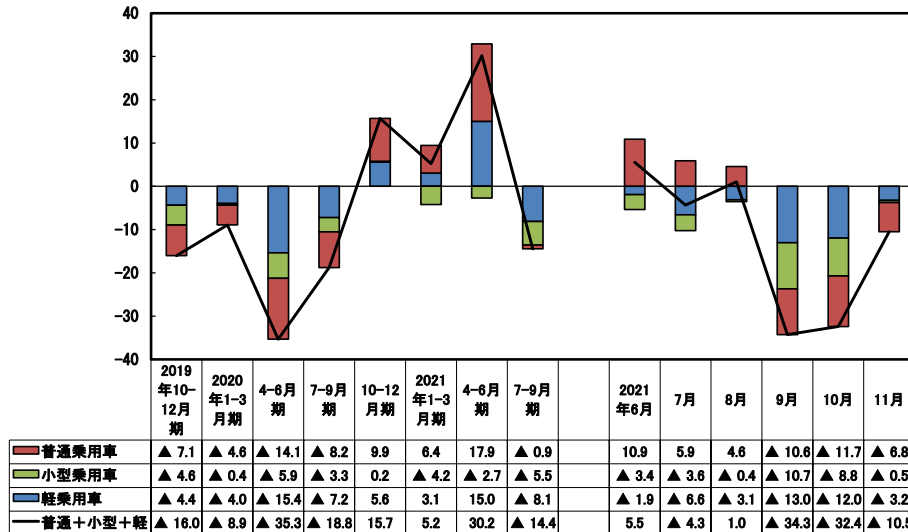
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



	2019年 10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2021年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
普通乗用車	▲19.8	▲13.4	▲42.2	▲23.2	29.0	19.7	60.1	▲2.6		35.5	18.5	13.7	▲30.1	▲32.5	▲17.4
小型乗用車	▲17.3	▲1.5	▲22.4	▲13.7	0.8	▲15.1	▲8.6	▲21.4		▲12.6	▲13.3	▲1.7	▲44.7	▲35.5	▲2.4
軽乗用車	▲11.6	▲9.9	▲38.1	▲17.8	14.0	7.7	38.8	▲19.8		▲4.6	▲16.2	▲7.5	▲31.8	▲30.4	▲8.1

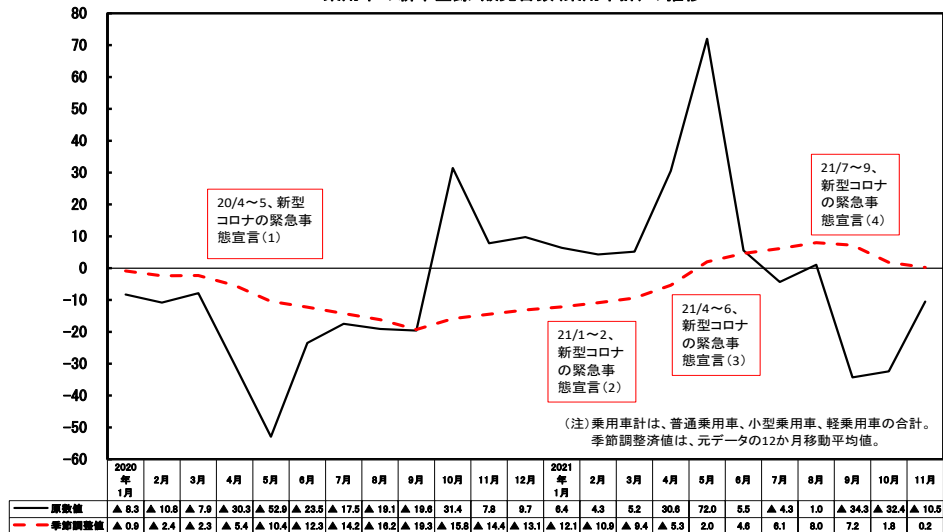
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移

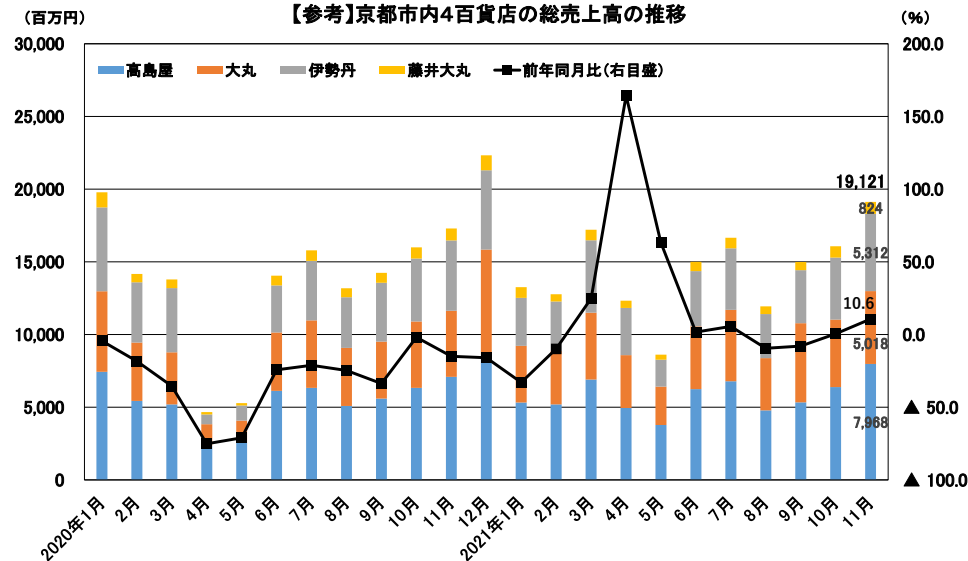


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・21年11月の京都市内4百貨店の総売上高は19,121百万円、前年同月比+10.6%となった。これは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、人出が回復したためで、全店で前年実績を上回った。ただし、一昨年同月と比べると減少が続いている（▲6.0%）。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

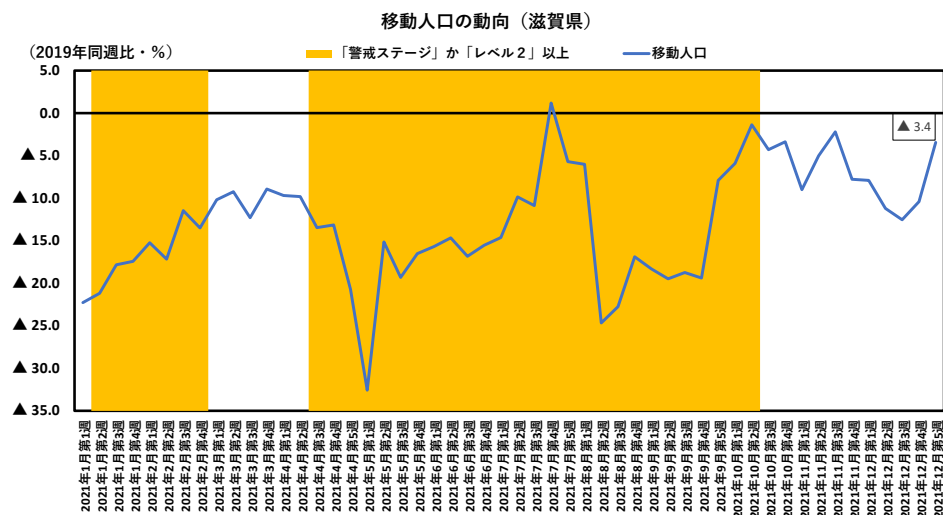


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

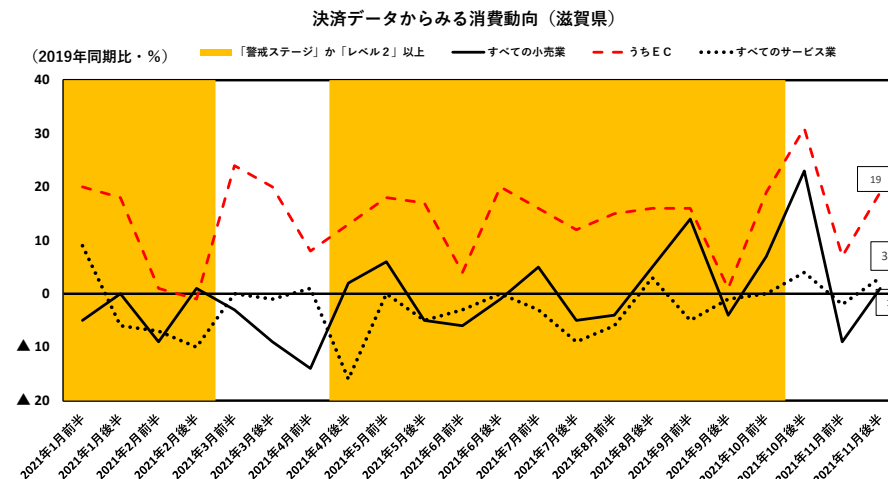
- ・「移動人口の動向」は、21年12月第5週が19年同週比で▲3.4%となり、7月第5週から23週連続でマイナス。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の11月後半が同+1%、うちECは同+19%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、12月第5週が同+49%となり、大幅のプラス。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、12月第5週は同▲48.3%で、20年11月第3週以降マイナスが続いている。



(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

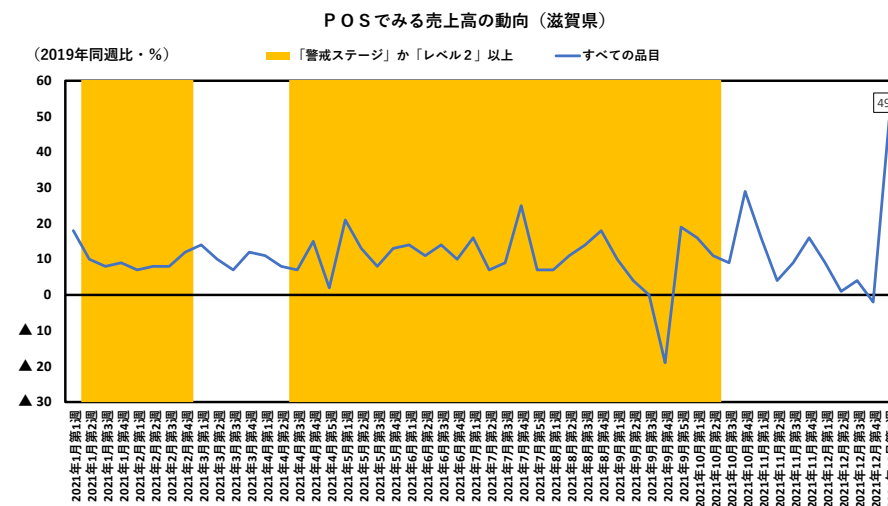
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。



(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

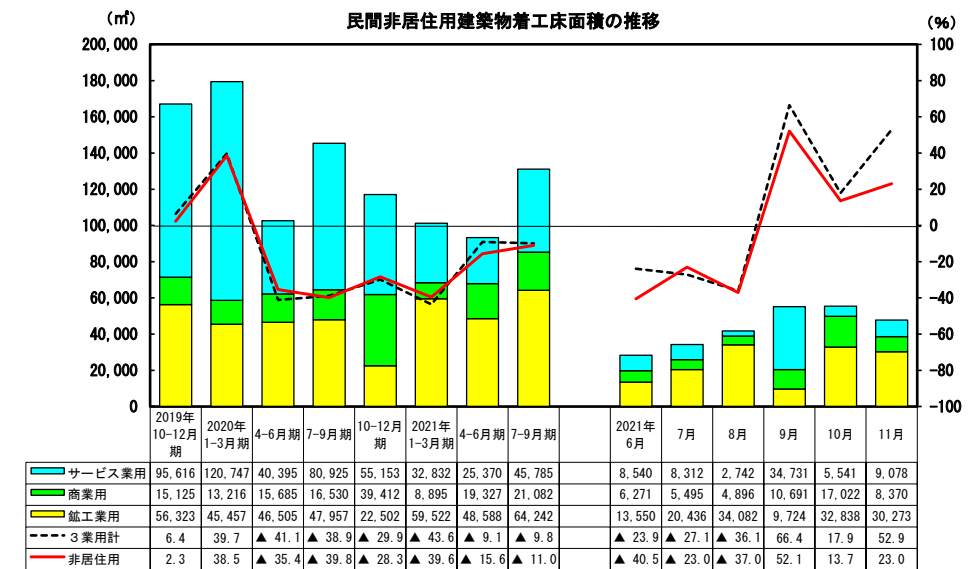


(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

(出所) ナウキャスト、株式会社経済新聞社「日経CPINow」

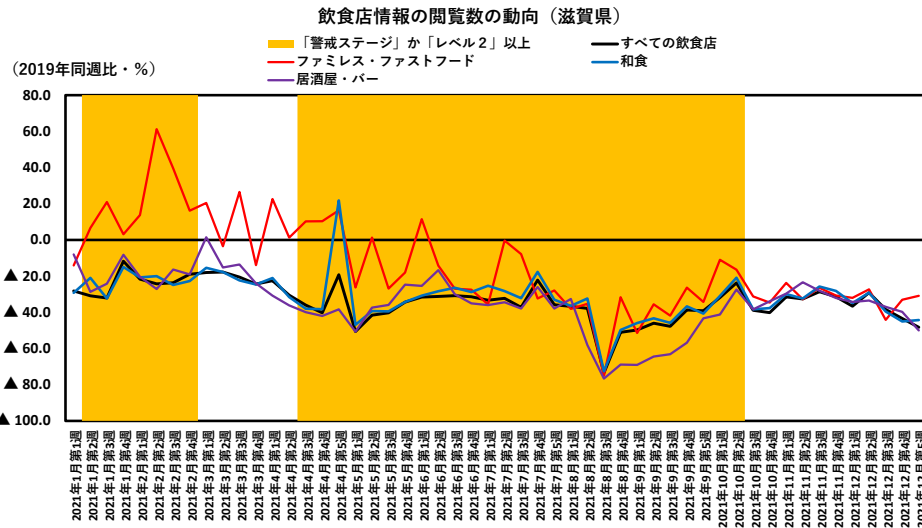
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積（3業用計）」は3か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（21年11月）は54,024 m²、前年同月比+23.0%で、3か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「サービス業用」が2か月連続で大幅減少したものの（9,078 m²、同▲29.4%）、「鉱工業用」（30,273 m²、同+104.5%）と「商業用」（8,370 m²、同+135.2%）は、ともに4か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では3か月連続で大幅増加となっている（47,721 m²、同+52.9%）。
- ・トラック新車登録台数（11月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は4か月ぶりに増加したが（186台、同+1.1%）、「普通トラック（1ナンバー車）」は2か月連続で減少しているため（106台、同▲7.8%）、2車種合計では4か月連続で減少（292台、同▲2.3%）。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

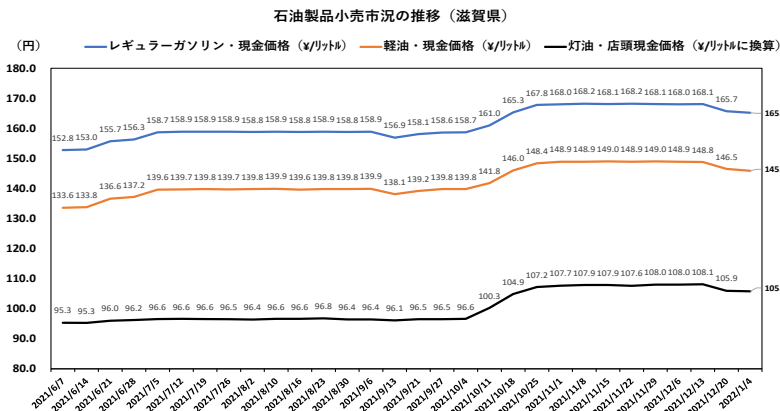
（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
（出所）「Retty」様「Food Data Platform」

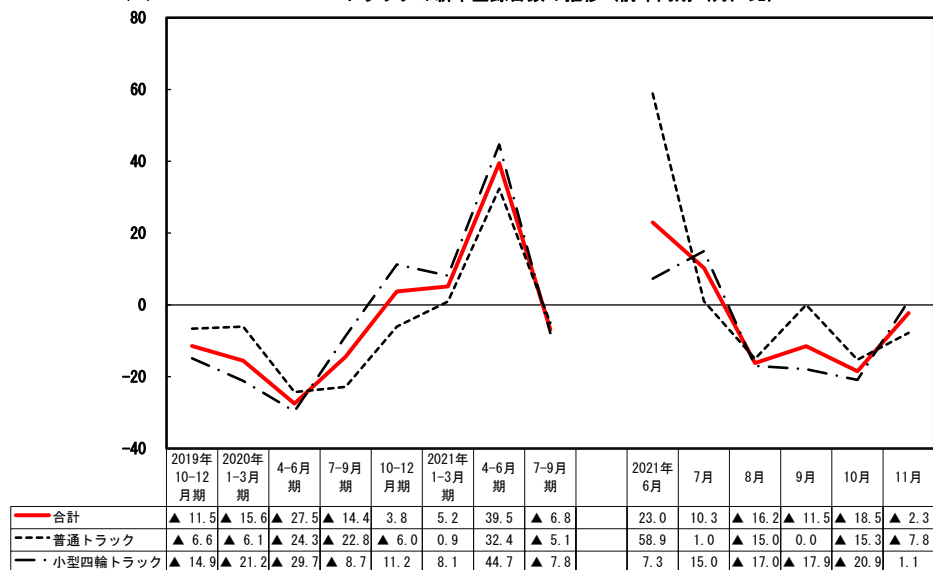
《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- ・22年1月4日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、165.2円/ℓで、21年10月11日から12週連続で160円/ℓを上回っている。



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが昨年 11 月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 300 社）、今期 10－12 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を 1 ポイント上回り 50%となり、7 四半期ぶりに 50%を上回った。一方、来期 22 年 1－3 月期は 43%と再び 50%を下回る見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（57%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

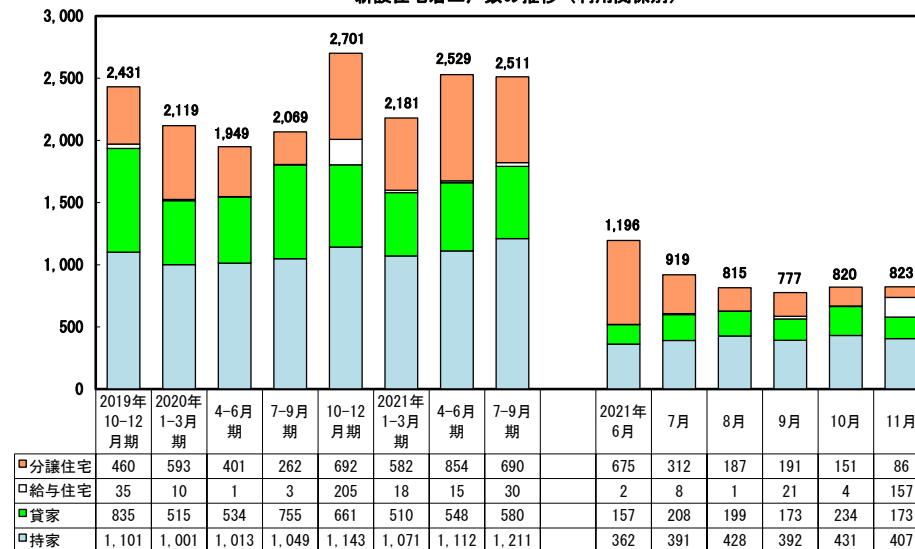
設備投資実施(21/10－12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	41	31	9	21	10	26	23	24	2
製造業	57	43	8	20	8	14	18	18	1
非製造業	28	20	9	21	12	37	27	29	3

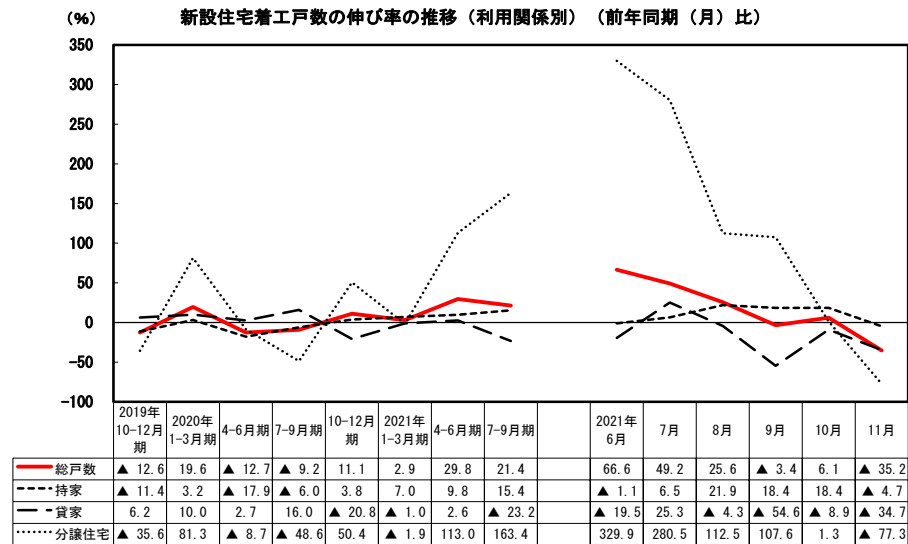
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（21 年 11 月）は 823 戸、前年同月比▲35.2%となり、2 か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は 407 戸、同▲4.7%で、5 か月ぶりに減少（大津市 86 戸、草津市 64 戸など）、「貸家」は 173 戸、同▲34.7%で、4 か月連続かつ大幅減少している（大津市 45 戸など）。また「分譲住宅」も 86 戸、同▲77.3%で、7 か月ぶりに大幅減少（大津市 35 戸など）、うち「一戸建て」は 86 戸で 2 か月連続かつ大幅減少（前年差▲34 戸）、「分譲マンション」は 0 戸で、6 か月ぶりに申請がなかった（同▲259 戸）。「給与住宅」は 157 戸（湖南市 155 戸など）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（11 月）は 71,845 ㎡、前年同月比▲30.3%で、8 か月ぶりに大幅減少。利用関係別では、「持家」は 48,628 ㎡、同▲3.5%で、5 か月ぶりに減少、「貸家」は 8,982 ㎡、同▲31.1%で、2 か月ぶりに大幅減少し、さらに「分譲住宅」も 9,129 ㎡、同▲72.5%で、2 か月連続かつ大幅に減少している。「給与住宅」は 5,106 ㎡。

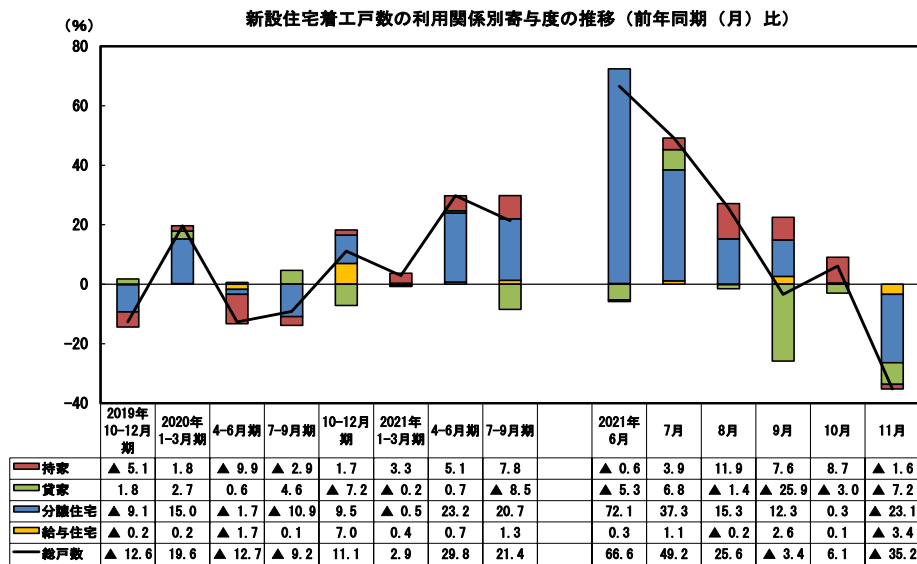
（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



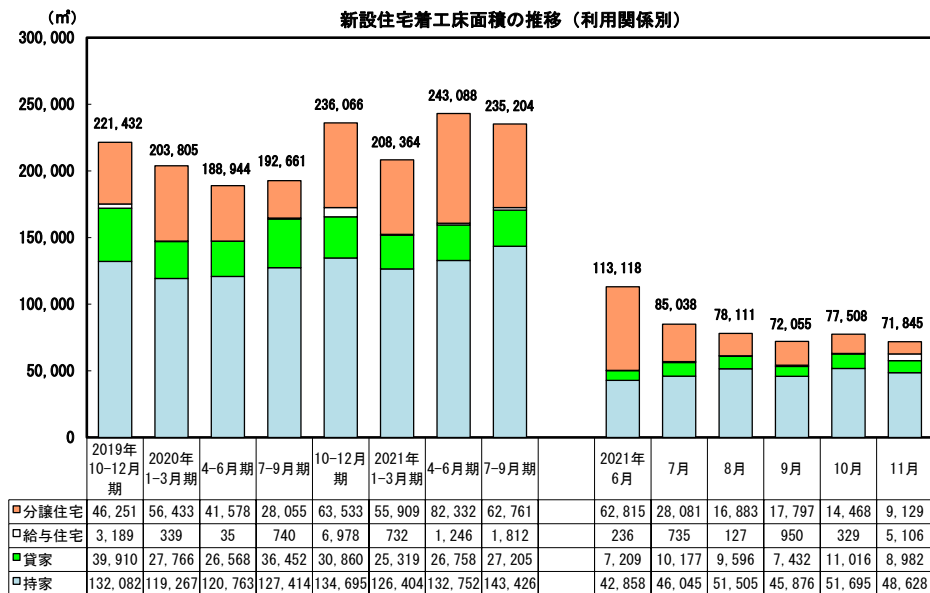
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

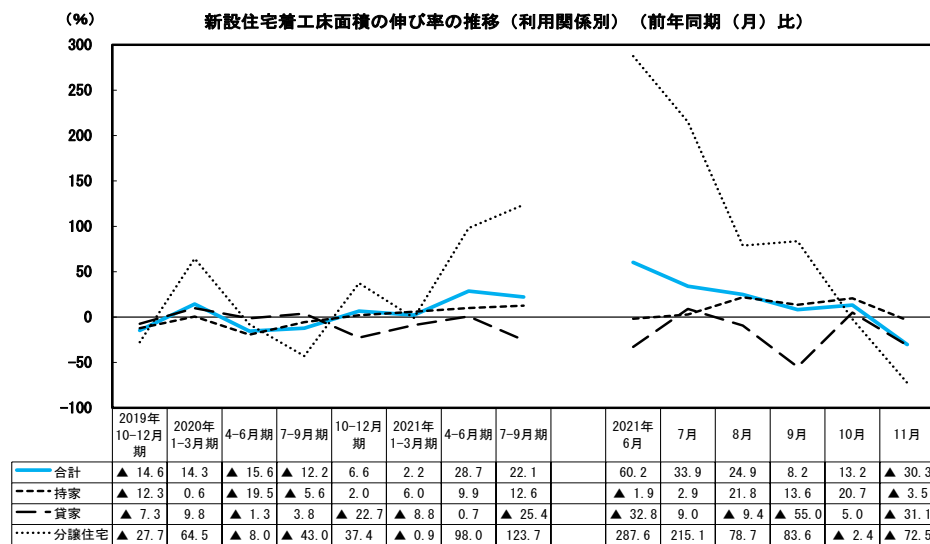
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年11月

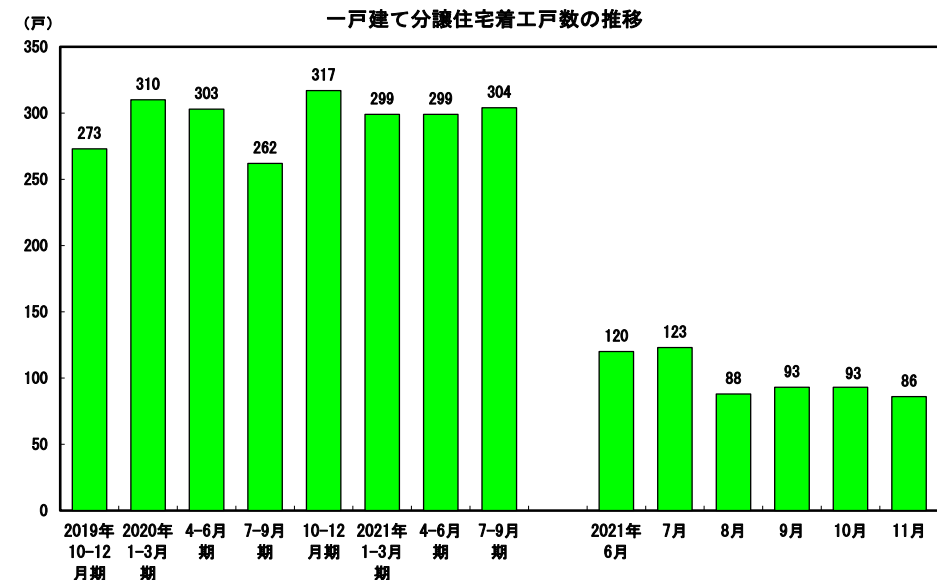
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	823	407	173	157	86
	市部計	791	387	163	157	84
	郡部計	32	20	10	0	2
201	大津市	166	86	45	0	35
202	彦根市	50	30	10	0	10
203	長浜市	34	27	0	1	6
204	近江八幡市	21	17	0	0	4
206	草津市	110	64	36	0	10
207	守山市	66	29	29	0	8
208	栗東市	19	12	6	0	1
209	甲賀市	33	31	2	0	0
210	野洲市	22	13	6	0	3
211	湖南市	188	15	15	155	3
212	高島市	11	10	0	1	0
213	東近江市	62	44	14	0	4
214	米原市	9	9	0	0	0
380	蒲生郡	15	9	6	0	0
383	日野町	11	5	6	0	0
384	竜王町	4	4	0	0	0
420	愛知郡	9	8	0	0	1
425	愛荘町	9	8	0	0	1
440	犬上郡	8	3	4	0	1
441	豊郷町	2	1	0	0	1
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	4	0	4	0	0



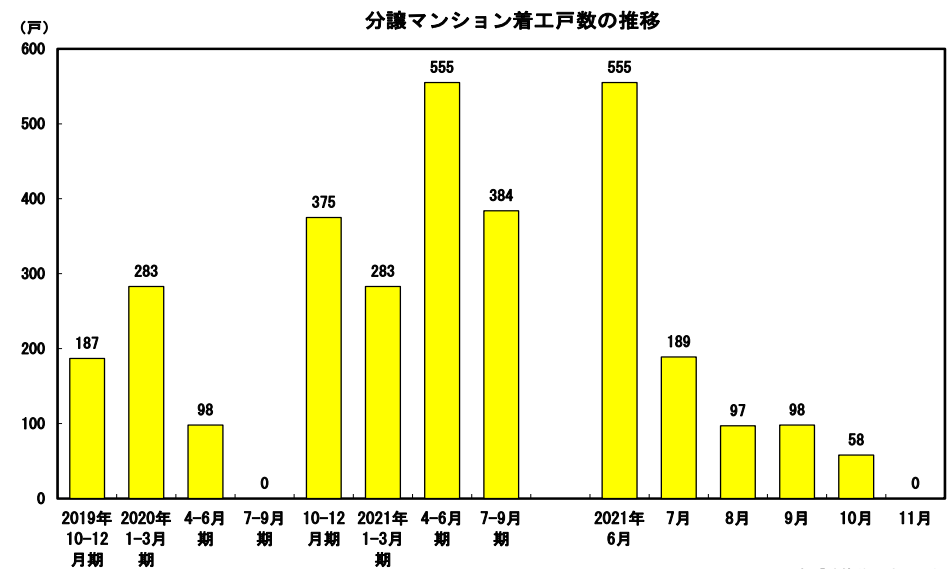
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

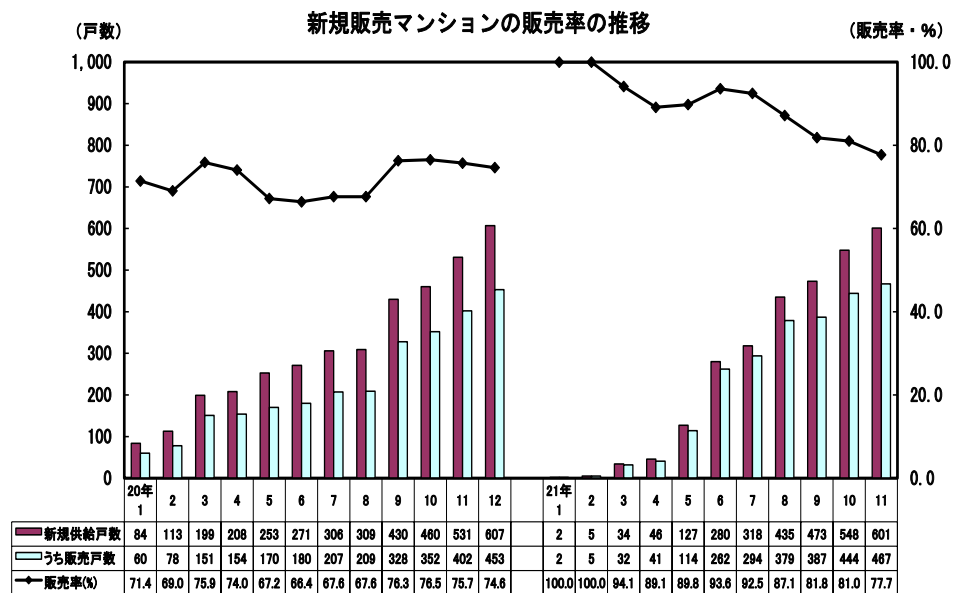


（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

- ・11月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：467戸／同新規供給戸数累計：601戸）は77.7%となり、好不調の境目といわれる70%を15か月連続で上回っている（参考：近畿全体では65.6%）。平均住戸面積は72.22㎡、平均販売価格は4,198万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

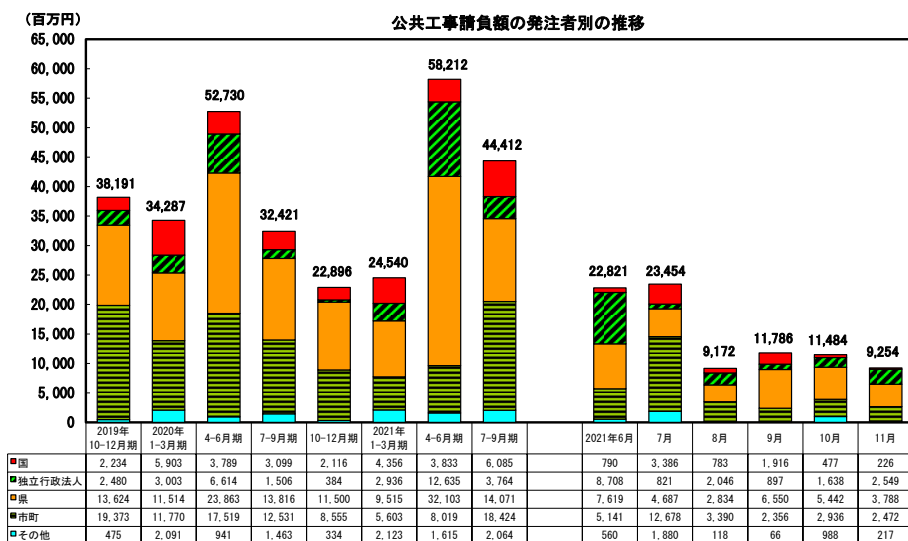
6. 公共投資…「請負金額」は7か月連続かつ大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年11月）は206件、前年同月比+5.1%で、2か月連続で増加。請負金額は約93億円、同+48.8%で、7か月連続かつ大幅増加。4月からの年度累計は約1,234億円、前年同期比+21.4%。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約2億円、前年同月比▲24.7%
（4月からの年度累計：約106億円、前年同期比+27.8%）
 - 「独立行政法人」：約25億円、前年同月の38.6倍
（同：約206億円、前年同月比+146.0%）
 - 「県」：約38億円、同+14.1%
（同：約554億円、同+18.2%）
 - 「市町」：約25億円、同+0.2%
（同：約319億円、同▲10.2%）
 - 「その他」：約2億円、同+244.4%
（同：約49億円、同+88.2%）

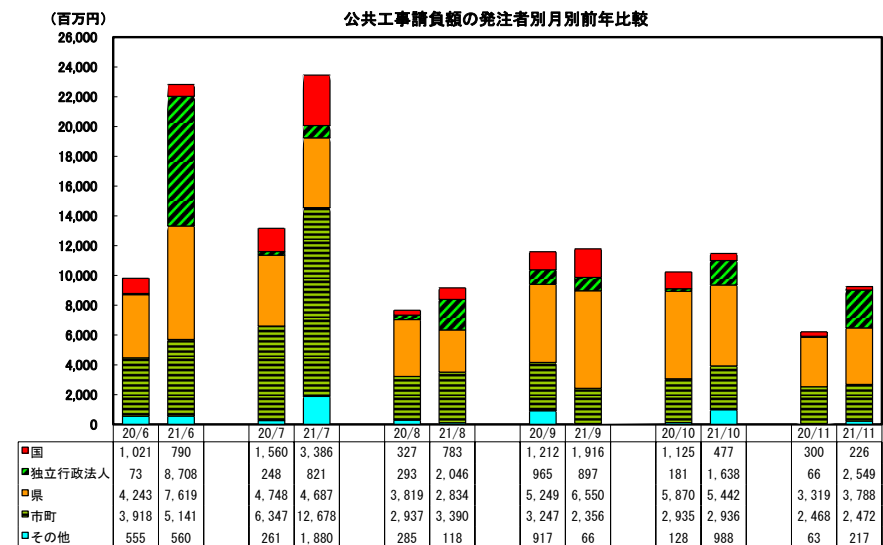
《21年11月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

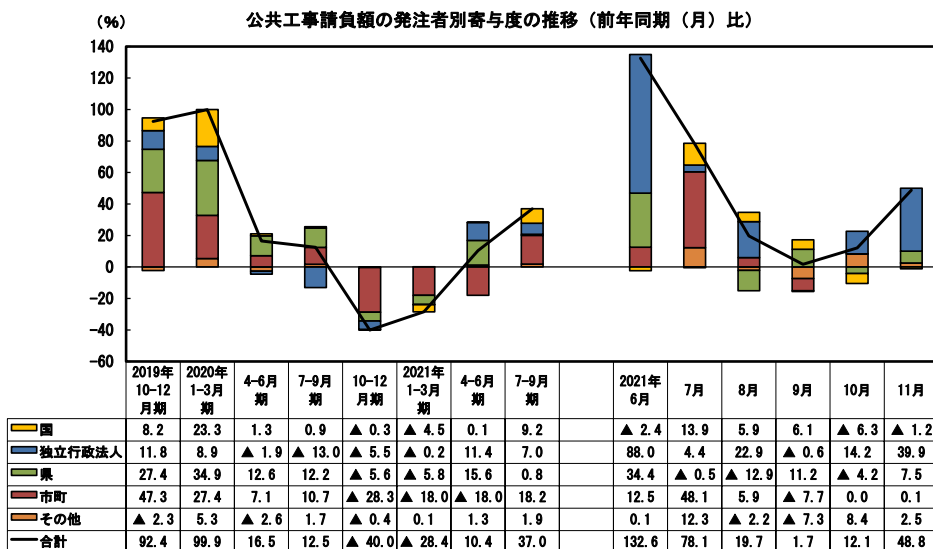
新名神高速道路奥山田川橋他1橋（PC上部工）工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負金額：約47億円）
 栗東トレーニング・センター厩舎改築工事（同：栗東市、同：約16億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



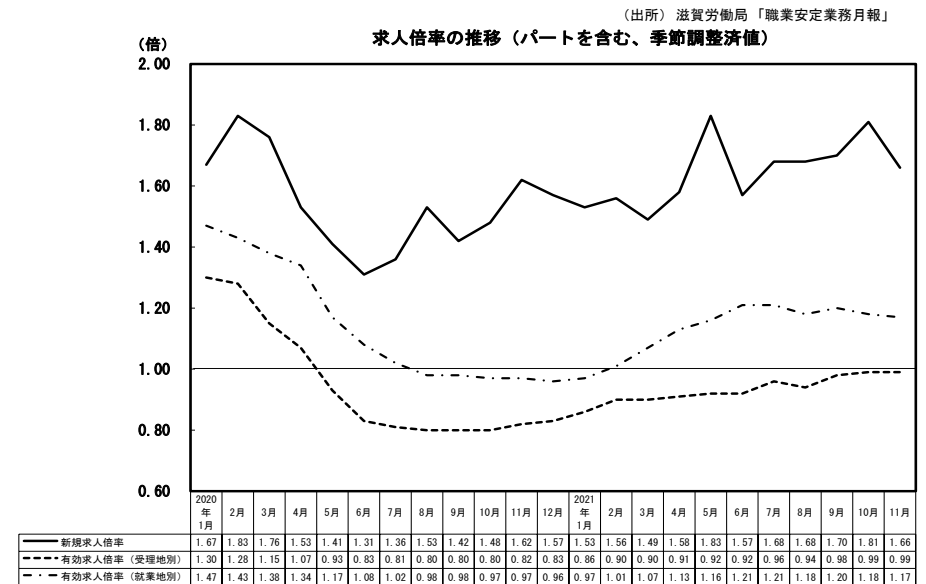
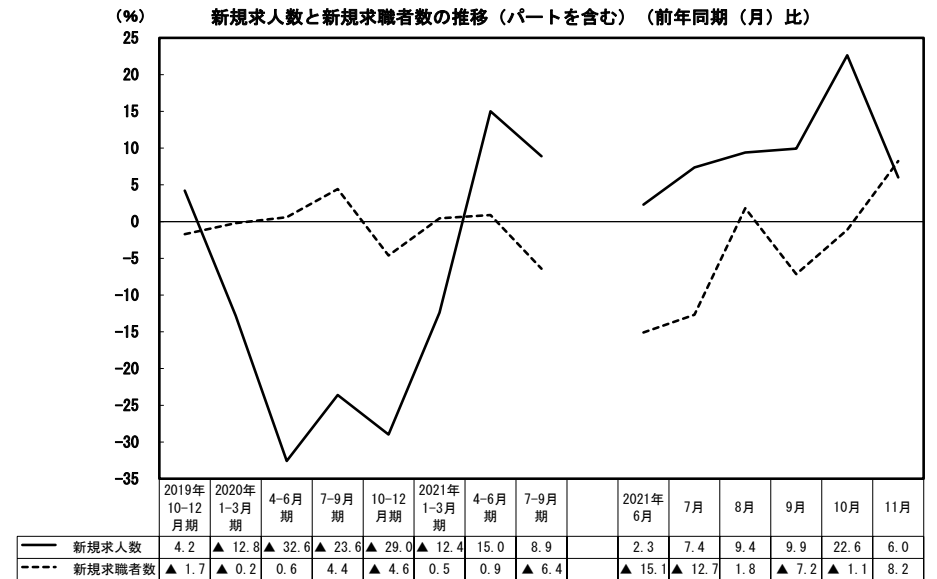
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



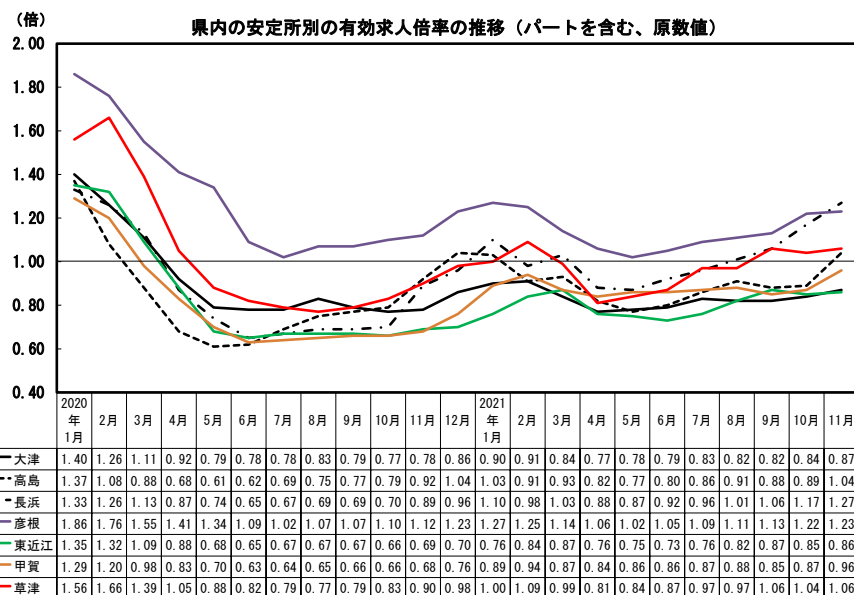
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は5か月ぶりに低下

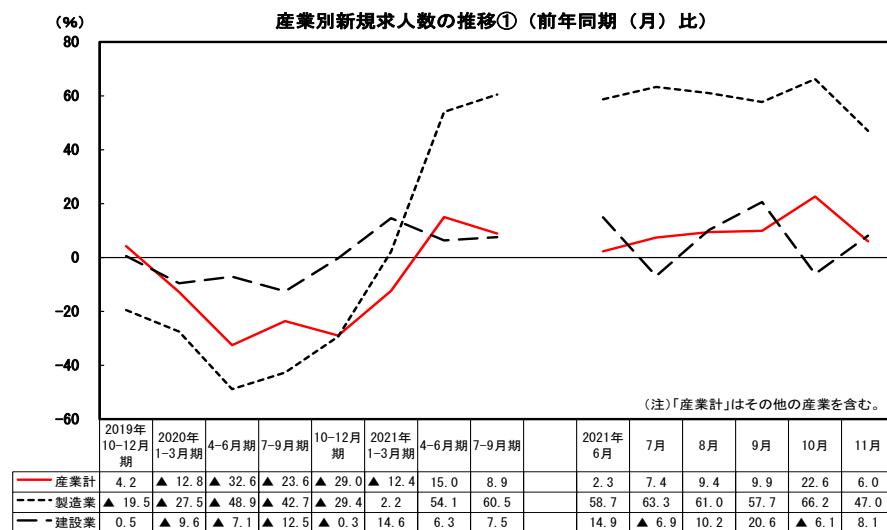
- 「新規求人数（パートを含む）」（21年11月）は7,834人、前年同月比+6.0%で、8か月連続で増加、「新規求職者数（同）」は4,035人、同+8.2%で、3か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.66倍で、5か月ぶりに低下（前月差▲0.15ポイント）。「有効求人倍率（同）」は横ばい（同0.00ポイント）の0.99倍となるが、19か月連続で1倍を下回っている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.17倍となり、2か月連続で低下（同▲0.01ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.92倍で対前月上昇（同+0.02ポイント）、「正社員」は0.70倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「長浜」：1.27倍で、6か月連続かつ大幅上昇（同+0.10ポイント）。「彦根」：1.23倍で、6か月連続で上昇（前月差+0.01ポイント）。「草津」：1.06倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）。「高島」：1.04倍で、2か月連続かつ大幅上昇（同+0.15ポイント）。「甲賀」：0.96倍で、2か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。「大津」：0.87倍で、2か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「東近江」：0.86倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：520人、前年同月比+8.1%で、2か月ぶりに増加。
「製造業」：1,330人、同+47.0%で、9か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：583人、同▲16.4%で、3か月ぶりに減少。
「医療、福祉」：1,771人、同▲7.2%で、2か月ぶりに減少。
「サービス業」：961人、同+7.9%で、8か月連続で増加。
「公務、他」：294人、同▲28.1%で、2か月連続で大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,369人、同▲18.1%で、5か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（10月）は98.8、同▲4.7%で、4か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は93.6、同+23.2%で、8か月連続かつ大幅上昇。
- 「完全失業率」（21年7-9月期）は2.3%で、3四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。



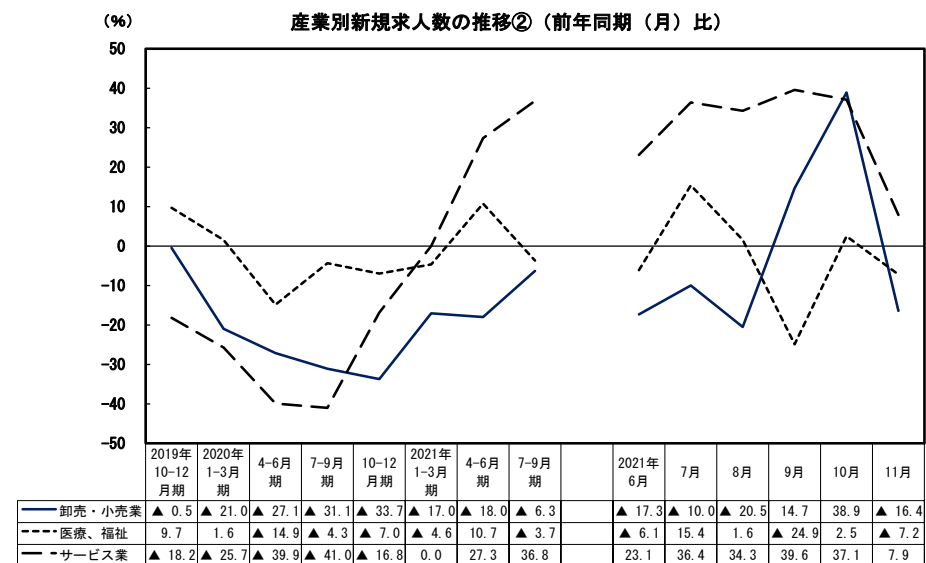
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



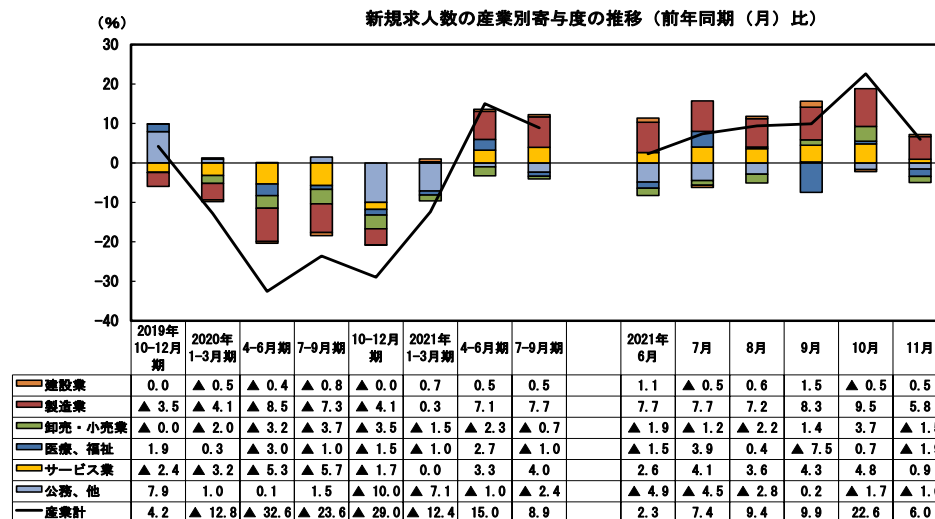
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



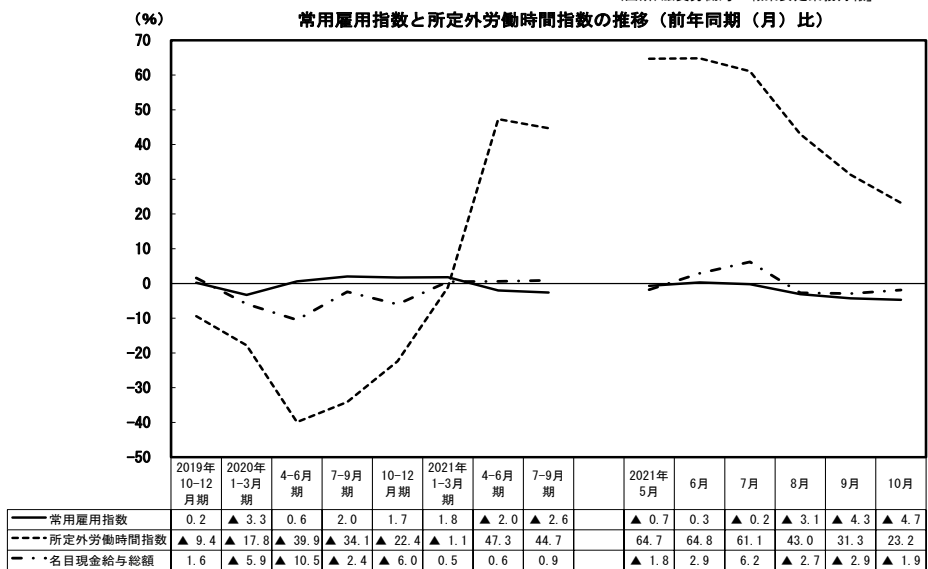
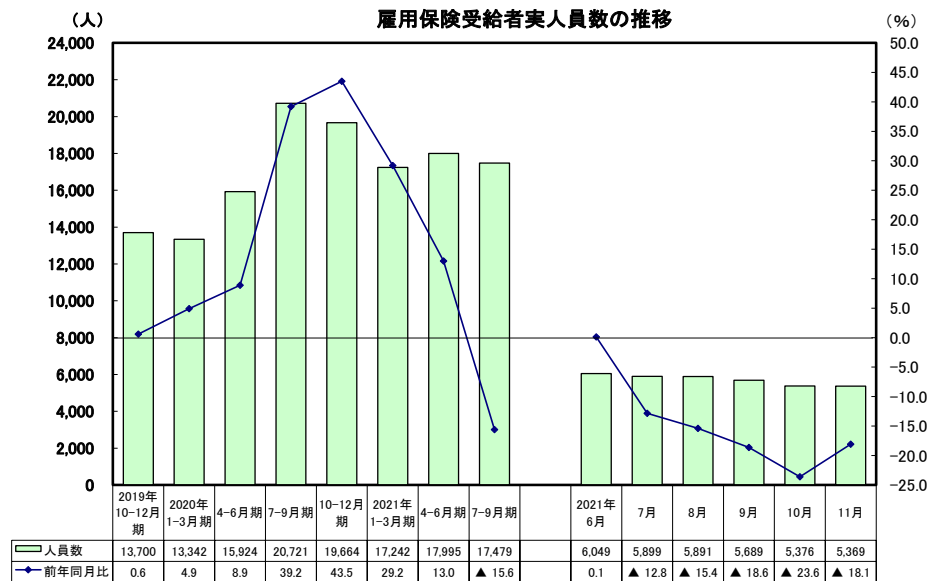
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

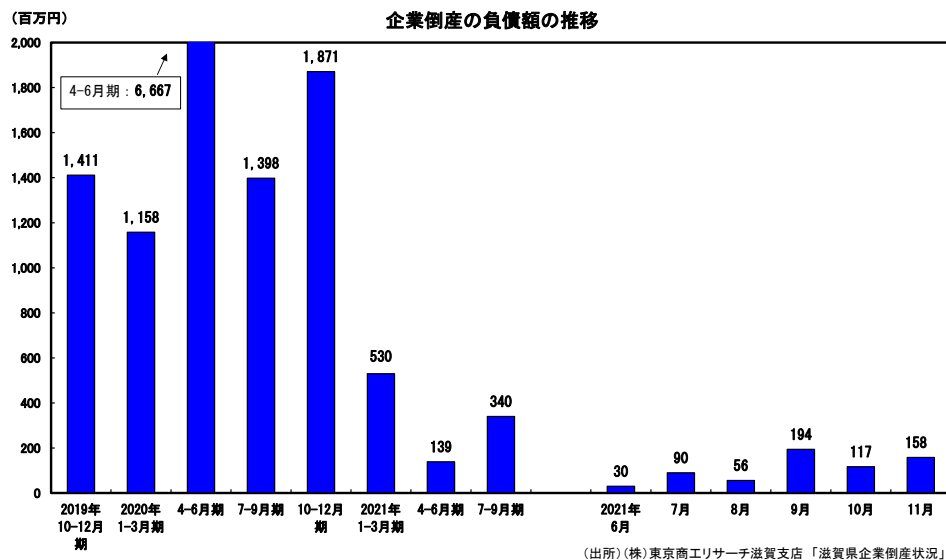
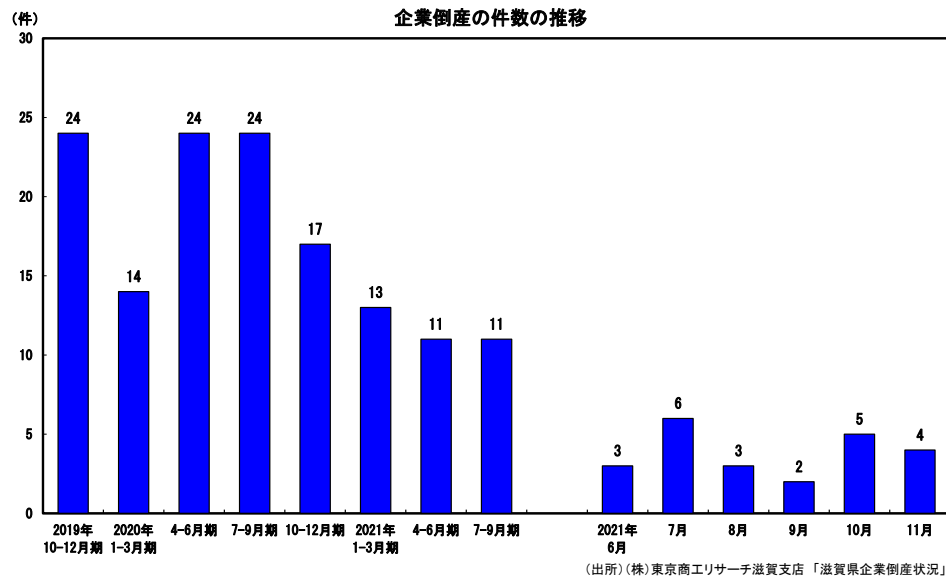


8. 企業倒産…「負債総額」は10か月連続で前年を大きく下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の21年11月の倒産件数は4件で（前年差+1件）、6か月ぶりに増加、負債総額は約158百万円（同▲262百万円）で、10か月連続で前年を大きく下回っている。なお、新型コロナ関連倒産が2件発生。
- ・業種別では、「サービス業他」が2件、「建設業」と「小売業」が各1件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では「個人企業他」が2件、「1千万円以上」と「1千万円未満」が各1件。

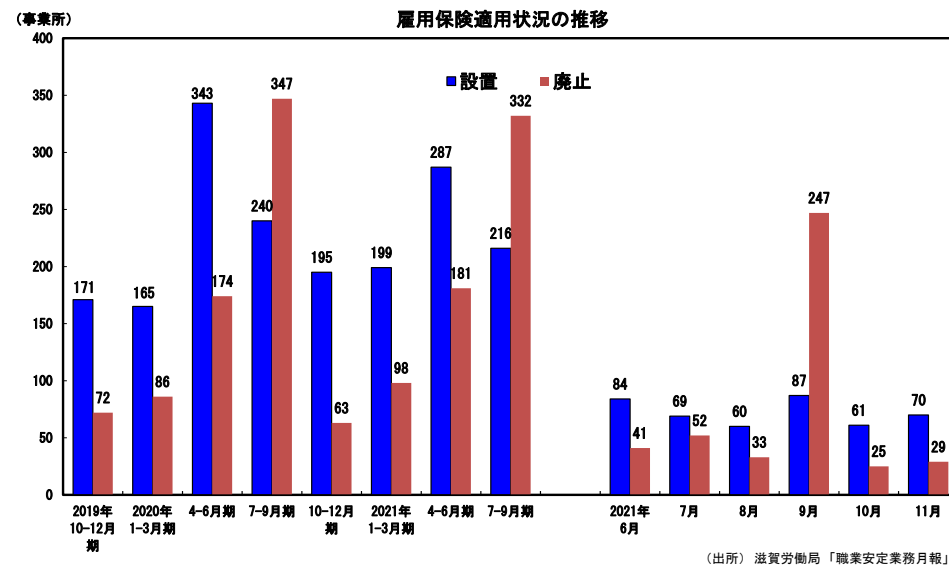
【21年11月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)中村重機	103	販売不振	破産法	クレーン作業ほか
片岡フードサービス	35	販売不振	破産法	お好み焼き店
(株)エミックス	10	販売不振	破産法	ゴルフ用品販売



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年11月は29事業所、前年差+13事業所で増加となり、高水準が続いている。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………21年11月	14,947人	(前年比+46.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………11月	49,537人	(同▲23.9%)
道の駅：妹子の郷……………11月	70,000人	(同▲7.9%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	77,595人	(同▲10.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	54,226人	(同▲4.6%)
びわ湖バレイ……………11月	43,409人	(同▲21.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………11月	41,360人	(同▲10.7%)
道の駅：草津……………11月	13,649人	(同▲10.7%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………11月	3,733人	(同+26.6%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………11月	26,163人	(同▲8.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………11月	61,861人	(同+45.3%)
MIHO MUSEUM……………11月	14,620人	(同+31.7%)
(※10月修正：11,538人 同+37.3%)		
道の駅：あいの土山……………11月	12,000人	(同▲24.8%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………11月	344,942人	(同+8.1%)
休暇村 近江八幡……………11月	8,471人	(同▲4.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………11月	7,952人	(同▲17.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………11月	44,630人	(同▲12.4%)
道の駅：アグリパーク竜王……………11月	37,551人	(同+7.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………11月	44,346人	(同▲1.6%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………11月	59,352人	(同▲5.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月	31,314人	(同+9.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………11月	64,561人	(同▲14.2%)
かんぼの宿 彦根……………11月	1,731人	(同▲21.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………11月	20,670人	(同▲3.7%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………11月	18,830人	(同▲7.4%)
長浜城……………(耐震工事のため22年3月まで休館)		
長浜「黒壁スクエア」……………11月	141,984人	(前年比+36.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月	36,253人	(同▲12.8%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………11月	45,207人	(同▲2.7%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………11月	13,428人	(同▲6.0%)

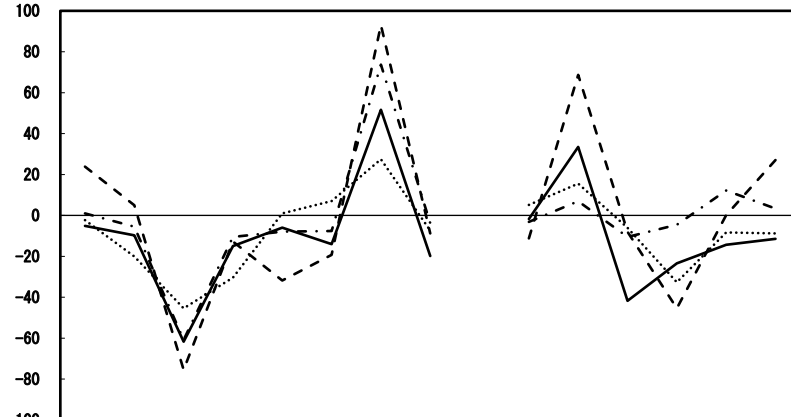
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………11月	22,460人	(同▲18.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月	86,978人	(同▲8.9%)
道の駅：くつき新本陣……………11月	30,247人	(同▲10.9%)
道の駅：マキノ追坂峠……………11月	24,501人	(同▲10.6%)

【⑧その他】

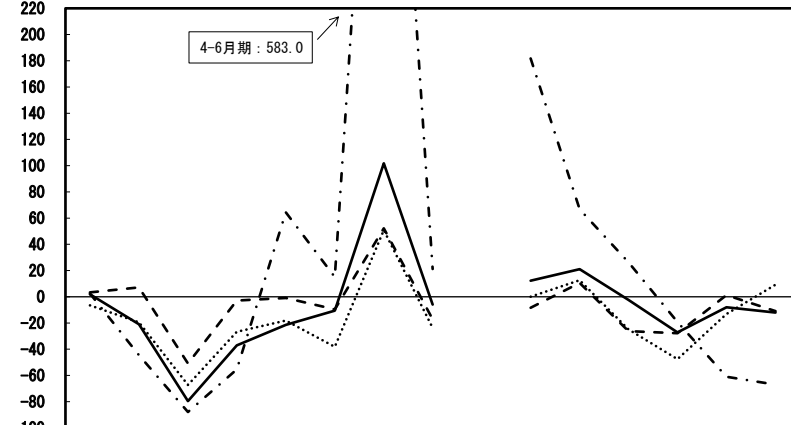
主要3シネマコンプレックス……………11月	17,568人	(同▲66.9%)
-----------------------	---------	-----------

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年 10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2021年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
①大津地域小計（6か所）	▲ 5.1	▲ 9.7	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8		▲ 1.8	33.5	▲ 41.7	▲ 23.5	▲ 14.4	▲ 11.4
②南部地域小計（4か所）	▲ 2.3	▲ 20.0	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4		5.1	15.6	▲ 6.0	▲ 32.7	▲ 8.3	▲ 8.8
③甲賀地域小計（3か所）	23.9	5.0	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8		▲ 11.2	68.7	▲ 8.0	▲ 45.4	0.1	27.1
④東近江地域小計（8か所）	1.0	▲ 5.5	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8		▲ 3.1	6.9	▲ 10.5	▲ 4.5	12.2	3.3

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②

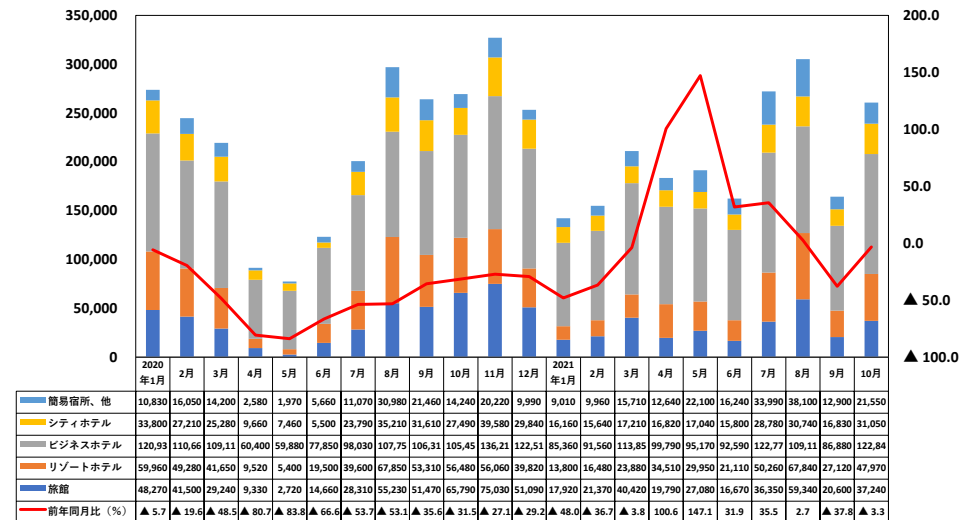


	2019年 10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2021年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
⑤湖東地域小計（3か所）	1.9	▲ 21.0	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0		12.3	21.0	▲ 2.4	▲ 27.2	▲ 8.1	▲ 12.1
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 6.6	▲ 19.5	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7		0.1	12.6	▲ 24.9	▲ 47.6	▲ 13.1	9.2
⑦湖西地域小計（4か所）	3.4	7.2	▲ 50.9	▲ 2.9	1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2		▲ 8.3	10.5	▲ 26.2	▲ 27.9	1.2	▲ 11.0
⑧主要3シネマコンプレックス	2.5	▲ 44.5	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2		181.8	66.7	26.3	▲ 19.2	▲ 61.0	▲ 66.9

【ご参考】

- 21年10月の県内の延べ宿泊者数は260,650人泊、前年同月比▲3.3%となった。新型コロナの影響を排除した一昨年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲33.7%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（122,840人泊、前年同月比+16.5%）をはじめ、「シティホテル」（31,050人泊、同+13.0%）などでプラスとなったが、「リゾートホテル」（47,970人泊、同▲15.1%）、「旅館」（37,240人泊、同▲43.4%）で大幅なマイナスとなっている。
- 10月7日に「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げられ、29日からは判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げられた。新型コロナの新規感染者数が減少傾向にあった時期であり、県内宿泊者数の前年比マイナス幅は前月（同▲37.8%）から大幅に改善した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は20年4－6月期以来、1年半ぶりに悪化ー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2021年11月4日～30日

調査対象先：895社 有効回答数：300社（有効回答率34%）

うち製造業：134社（有効回答数の構成比45%）

うち非製造業：166社（〃 55%）

◆今回調査（21年10－12月期）での自社の業況判断DIは▲16で、前回（21年7－9月期）の▲12から4ポイント低下した。新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の緊急事態宣言などが9月末で全面解除されたものの、その悪影響が長引き、全国で初めて緊急事態宣言が発出された20年4－6月期以来、1年半ぶりに景況感は悪化した。

◆製造業は、前回▲6から3ポイント上昇の▲3で、3四半期連続で回復した。一般機械（+15→+33）などでプラス幅が拡大し、木材・木製品（▲14→+67）や化学（▲10→+18）はマイナス水準からプラス水準に転じ、食料品（▲60→▲33）や繊維（▲54→▲35）はマイナス幅が縮小。

◆非製造業は、前回の▲17から9ポイント低下の▲26で、6四半期ぶりの悪化となった。運輸・通信（+8→+10）以外のすべての業種で前回から低下。小売（▲25→▲64）や卸売（▲40→▲46）など、多くの業種でマイナス幅が拡大した。

◆3カ月後（22年1－3月期）は、製造業が2ポイント上昇の▲1、非製造業が10ポイント上昇の▲16、全体では7ポイント上昇の▲9となり、マイナス幅は縮小する見通し。

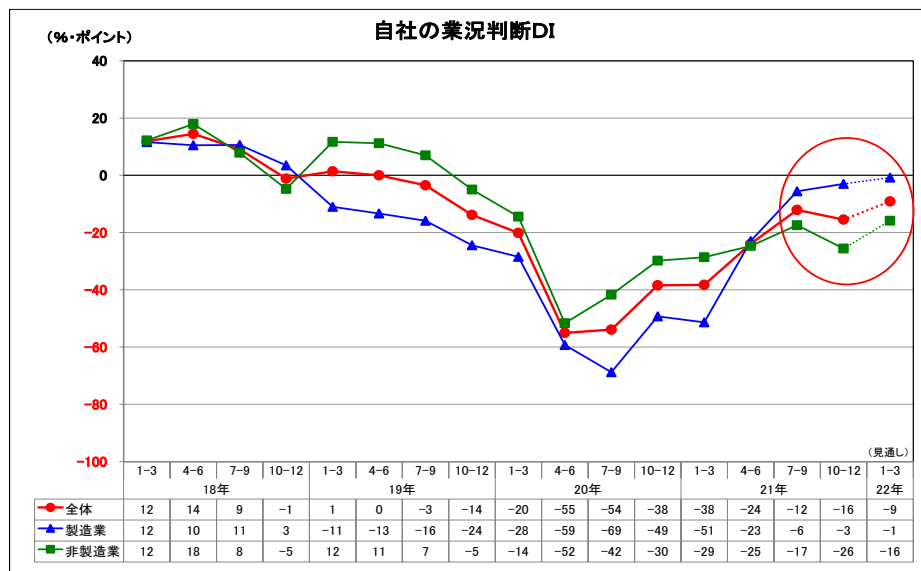
◆その他の判断項目

- ・売上DI（+12→▲4）は前回から16ポイント低下し、3四半期ぶりのマイナス水準。
- ・経常利益DI（+7→▲11）は同18ポイント低下、2四半期ぶりのマイナス水準。

- ・製・商品の在庫DI（▲2→+1）は3ポイント上昇。
- ・販売価格DI（+9→+10）は1ポイント上昇。
- ・仕入価格DI（+46→+53）は7ポイント上昇し、08年7－9月期（+64）に次ぐ高水準。

- ・生産・営業用設備DI（0）は横ばい。
- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は50%で、前回（49%）から1ポイント上昇し、7四半期ぶりに50%を上回った。
- ・主な投資内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（31%）、「車両の購入」（26%）であった。

- ・雇用人員DI（▲18→▲25）は7ポイント低下し、5四半期連続のマイナス水準で不足感が強い。業種別にみると、製造業は2ポイント低下の▲19、非製造業も11ポイント低下の▲29となった。新型コロナの新規感染者数の減少に伴い、特に非製造業で不足感が増している。



【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
ー1人当たりの平均支給額 498,870 円、
昨年冬比プラス 6.1%ー

調査時期：2021年11月4日～30日

調査対象先：895社 有効回答数：298社（有効回答率33%）

*ただし、金額に関する回答は145社（同16%）

うち製造業：64社（有効回答数の構成比44%）

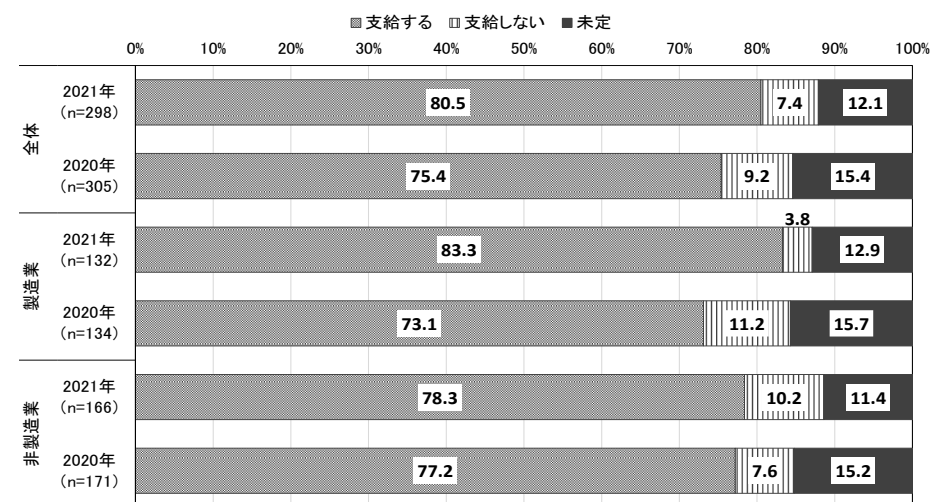
うち非製造業：81社（ 〃 56%）

◆県内企業に2021年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は80.5%で昨年調査（75.4%）から5.1ポイント上昇した。「支給しない」割合は7.4%で、昨年（9.2%）から1.8ポイント低下、「未定」も3.3ポイント低下（15.4%→12.1%）した（図表1）。

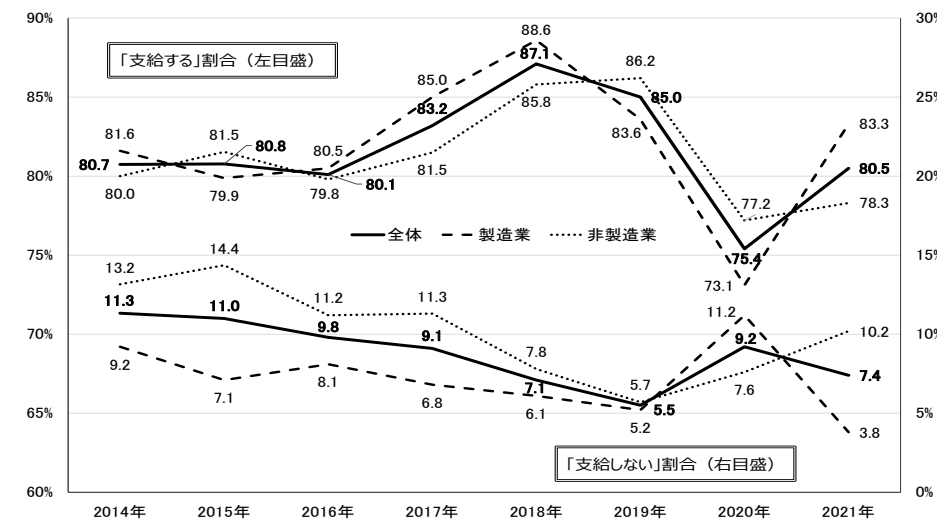
◆業種別では「支給する」が製造業で+10.2ポイントと大幅上昇（73.1%→83.3%）した。一方で、非製造業は+1.1ポイントの上昇（77.2%→78.3%）にとどまり、「支給しない」は2.6ポイント上昇した（7.6%→10.2%）。

◆現在の形式で調査を開始した14年以降の全体推移は、「支給する」は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響による大幅低下で過去最低となった昨年（75.4%）を経て、3年ぶりに上昇した（図表2）。

図表1 冬季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



図表2 冬季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕（業種別）

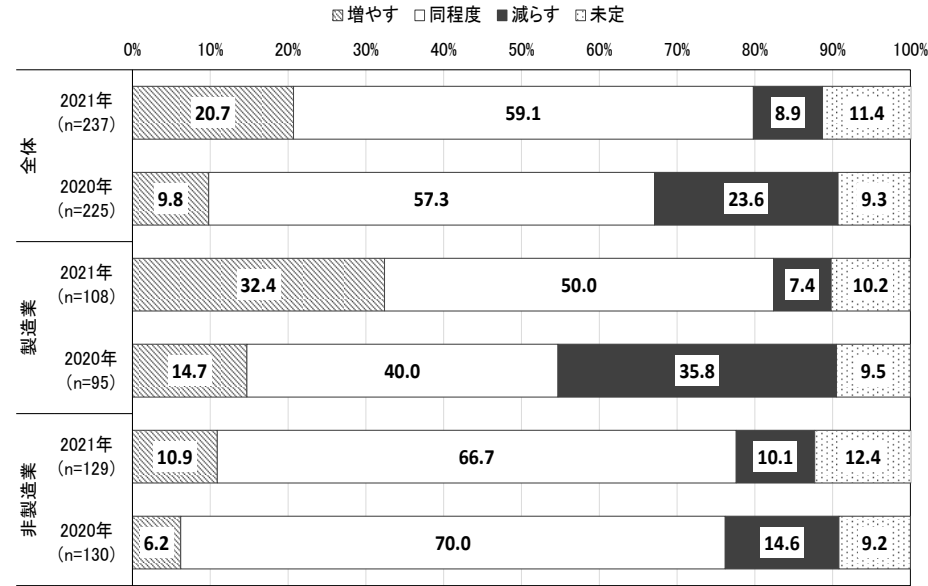


◆ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 20.7%で、昨年調査 (9.8%) から+10.9 ポイントと大幅上昇した。「減らす」(8.9%) は昨年比▲14.7 ポイントと大幅低下し、2年ぶりに「増やす」が「減らす」を上回った (図表3)。

◆ 業種別では、製造業は「増やす」(32.4%) が昨年比+17.7 ポイントと大幅上昇し、「減らす」(7.4%) は▲28.4 ポイントと大きく低下した。非製造業は「増やす」(10.9%) が 4.7 ポイント上昇、「減らす」(10.1%) は 4.5 ポイント低下で、製造業に比べて変化幅は小さかった。

◆ 全体推移は、「増やす」は近年の低下傾向に加えて新型コロナの影響で昨年、過去最低となったが、4年ぶりに上昇した。「減らす」は4年ぶりに低下し、1割を下回った。

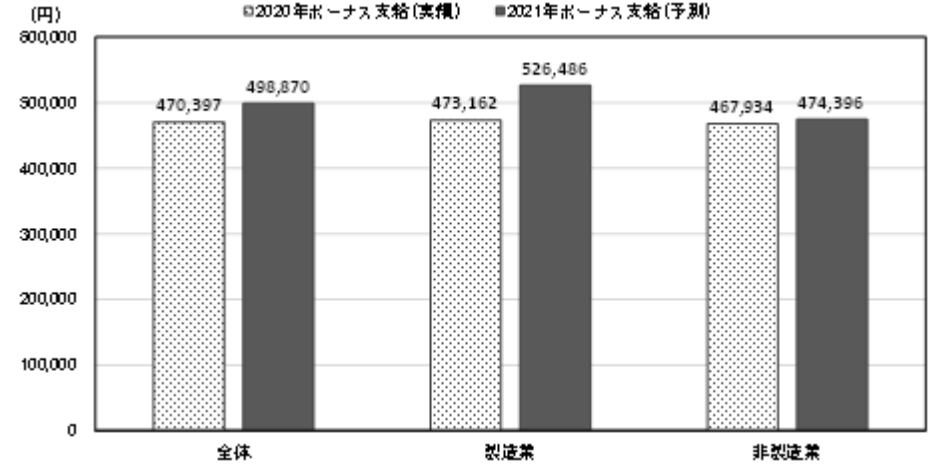
図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減 [正社員] (業種別)



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額(予測) (金額回答のあった145社の平均) は 498,870 円で、昨年実績 (470,397 円) から 6.1% 上昇した (図表4)。

◆ 業種別では、製造業は昨年実績比+11.3% (平均支給額 526,486 円)、非製造業は同+1.4% (同 474,396 円) となり、製造業の上昇幅が大きい。

図表4 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (業種別)



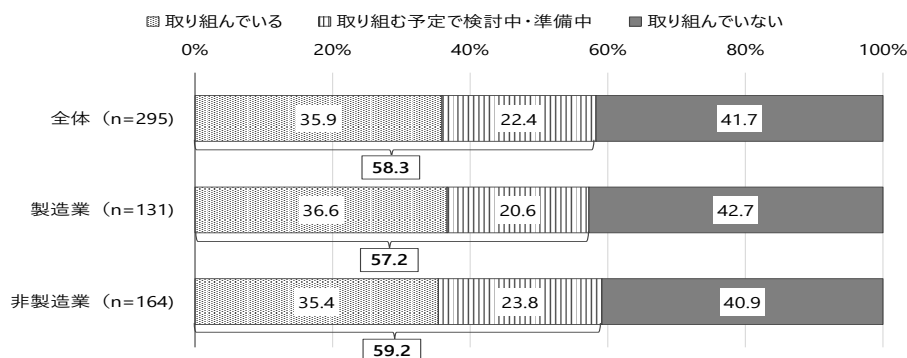
	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		145	64	81
1人当たりのボーナス平均支給額	円	498,870	526,486	474,396
	前年対比(%)	6.1	11.3	1.4
1人当たりの月平均給与	円	263,430	255,800	270,193
ボーナス支給月数	カ月	1.89	2.06	1.76
平均年齢	歳	40.57	41.21	40.00

【カーボンニュートラルに向けた取り組みについて】
 (株しがぎん経済文化センター調査より)
 —温室効果ガス排出抑制・削減に「取り組んでいる」
 は、35.9%—

調 査 名：「県内企業動向調査」の「特別調査」
調 査 時 期：2021 年 11 月 4 日～30 日
調査対象先：895 社 有効回答数：295 社（有効回答率 33%）
うち製造業：131 社（有効回答数の構成比 44%）
うち非製造業：164 社（〃 56%）

- ◆温室効果ガスの排出抑制・削減に「取り組んでいる」は、35.9%（図表1・2）
- ・自社で温室効果ガスの排出抑制・削減に取り組んでいるかをたずねた。全体では「取り組んでいない」が41.7%で最も高いものの、「取り組んでいる」は35.9%で、「取り組む予定で検討中・準備中」（22.4%）と合計すると、58.3%となった。
- ・業種別でみると「取り組んでいる」との回答が全体平均（35.9%）より高いのは、製造業は「木材・木製品」（50.0%）、「化学」（45.5%）、「その他の製造業」（45.2%）などで、非製造業では「運輸・通信」（70.0%）、「卸売」（42.9%）など。

図表1 温室効果ガス排出抑制・削減への取り組み状況（大業種別）



図表2 温室効果ガス排出抑制・削減への取り組み状況（業種別）

(單位：%)

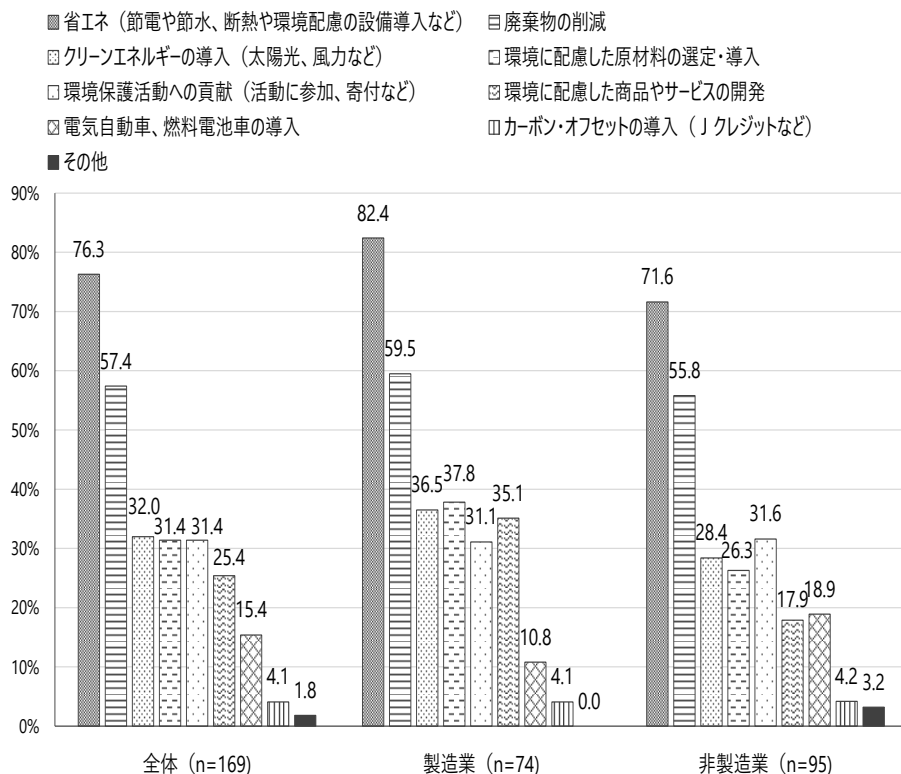
	取り組んでいる [A]	取り組む予定で 検討中・準備中 [B]	A + B	取り組んで いない
全体 (n=295)	35.9	22.4	58.3	41.7
製造業 (n=131)	36.6	20.6	57.2	42.7
繊維 (n=17)	29.4	17.6	47.0	52.9
木材・木製品 (n=6)	50.0	16.7	66.7	33.3
化学 (n=11)	45.5	9.1	54.6	45.5
食料品 (n=9)	22.2	0.0	22.2	77.8
金属製品 (n=19)	36.8	21.1	57.9	42.1
一般機械 (n=9)	22.2	22.2	44.4	55.6
電気機械 (n=9)	11.1	44.4	55.5	44.4
その他の製造業 (n=31)	45.2	19.4	64.6	35.5
非製造業 (n=164)	35.4	23.8	59.2	40.9
建設 (n=53)	35.8	24.5	60.3	39.6
不動産 (n=13)	30.8	23.1	53.9	46.2
卸売 (n=21)	42.9	19.0	61.9	38.1
小売 (n=24)	20.8	25.0	45.8	54.2
運輸・通信 (n=10)	70.0	10.0	80.0	20.0
サービス (n=26)	26.9	34.6	61.5	38.5
その他非製造業 (n=11)	27.3	27.3	54.6	45.5

※回答数が5社以下の業種（紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース）は非表示

◆取り組んでいるのは「省エネ」や「廃棄物の削減」（図表3）

- ・前問で温室効果ガスの排出抑制・削減に「取り組んでいる」または「取り組む予定で検討中・準備中」と回答した企業に、どのようなことに取り組んでいるかをたずねた（複数回答）。全体では、「省エネ（節電や節水、断熱や環境配慮の設備導入など）」が76.3%で最も高く、次いで「廃棄物の削減」（57.4%）となった。

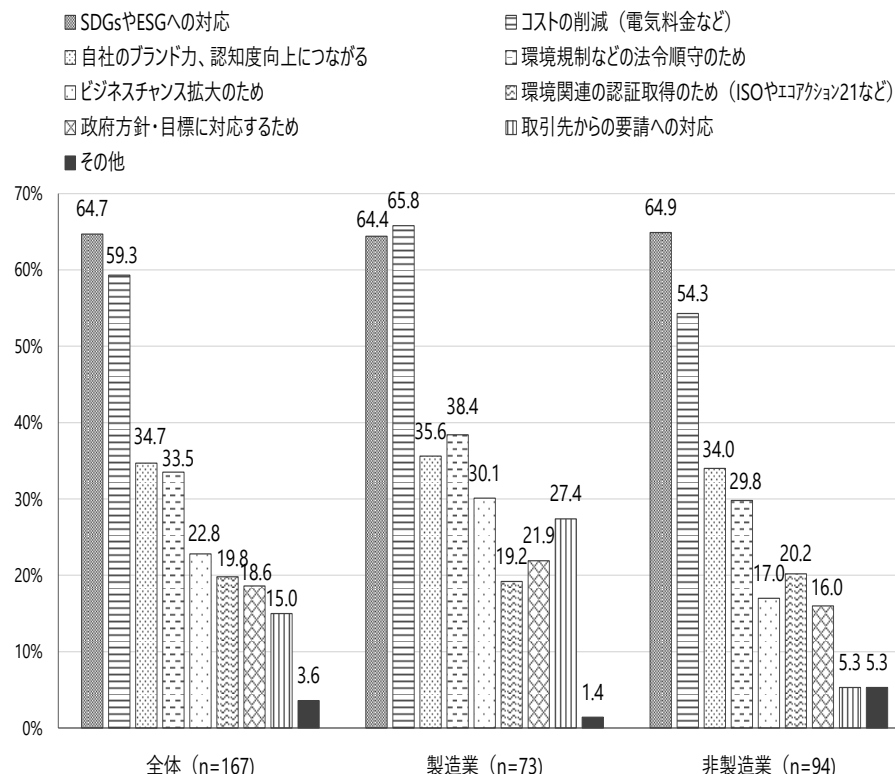
図表3 温室効果ガス排出抑制・削減の取り組み内容（大業種別）〔複数回答〕



◆取り組む理由は「SDGsやESGへの対応」「コストの削減」（図表4）

- ・最初の設問で温室効果ガスの排出抑制・削減に「取り組んでいる」または「取り組む予定で検討中・準備中」と回答した企業に、取り組む理由についてたずねた（複数回答）。全体では「SDGsやESGへの対応」（64.7%）が最も高く、次いで「コストの削減（電気料金など）」（59.3%）となり、この2項目が突出して高くなった。

図表4 温室効果ガス排出抑制・削減に取り組む理由（大業種別）〔複数回答〕



【「2020 年住民基本台帳人口移動報告結果(移動率)」】

—滋賀県の転入超過率の低下幅は全国2番目に大きい—

◆総務省の発表によると、2020 年都道府県別転入超過率は、埼玉県が 0.33% と最も高く、次いで神奈川県 (0.32%)、千葉県 (0.23%)、東京都 (0.22%)、大阪府 (0.15%) など。滋賀県は 0.0% で全国第 8 位となった。

◆転入超過となっている 8 都府県のうち、東京都、滋賀県および埼玉県の 3 都府県で転入超過率は前年に比べ低下。最も低下しているのは東京都で、前年に比べ 0.38 ポイントと大きく低下。滋賀県は同 0.08 の低下となり、前年からの低下幅は、東京都に次いで全国で 2 番目に大きくなった。

◆転入超過率の増減要因把握のため、転入率の対前年差の増減を比較すると、東京都の減少率が▲0.27% と最も大きく、次いで滋賀県が▲0.16% で、全国で 2 番目となっている。逆に増加となったのは、福井県 (+0.11%) と長野県 (+0.04%) のみで、それ以外の都道府県では、前年と同じか減少となっている。これは、コロナ禍で都道府県をまたぐ転居が控えられていることが要因として考えられる。

・移動率

各年 10 月 1 日現在で推計された全国、都道府県および 21 大都市の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比である。

・転入率

都道府県の区域内に、他の都道府県から住所を移した者の数の百分比。

・転出率

都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数の百分比。

・転入（転出）超過率

都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数の百分比をいう。なお、転入超過率がマイナス（－）の場合は、転出超過率を示す。

都道府県間移動者の転入率、転出率および転入超過率
—全国、都道府県（2019年、2020年）

順位	都道府県	都道府県間移動率								
		転入超過率 (－は転出超過)			転入率			転出率		
		2020年	2019年	対前年差	2020年	2019年	対前年差	2020年	2019年	対前年差
	全 国	0.00	0.00	0.00	1.95	2.04	-0.09	1.95	2.04	-0.09
1	埼 玉 県	0.33	0.36	-0.03	2.54	2.63	-0.09	2.21	2.27	-0.06
2	神 奈 川 県	0.32	0.32	0.00	2.52	2.59	-0.07	2.20	2.26	-0.06
3	千 葉 県	0.23	0.15	0.08	2.54	2.64	-0.10	2.31	2.49	-0.18
4	東 京 都	0.22	0.60	-0.38	3.08	3.35	-0.27	2.86	2.76	0.10
5	大 阪 府	0.15	0.09	0.06	1.95	1.99	-0.04	1.80	1.90	-0.10
6	福 岡 県	0.13	0.06	0.07	1.99	2.07	-0.08	1.86	2.02	-0.16
7	沖 縄 県	0.11	0.05	0.06	1.94	1.99	-0.05	1.83	1.94	-0.11
8	滋 賀 県	0.00	0.08	-0.08	1.99	2.15	-0.16	1.99	2.08	-0.09
9	宮 城 県	-0.01	-0.09	0.08	2.00	2.05	-0.05	2.01	2.14	-0.13
10	群 馬 県	-0.02	-0.11	0.09	1.72	1.75	-0.03	1.74	1.86	-0.12
11	北 海 道	-0.03	-0.11	0.08	0.99	1.00	-0.01	1.02	1.11	-0.09
12	長 野 県	-0.09	-0.21	0.12	1.43	1.39	0.04	1.52	1.60	-0.08
13	茨 城 県	-0.10	-0.26	0.16	1.85	1.85	0.00	1.95	2.11	-0.16
13	栃 木 県	-0.10	-0.30	0.20	1.84	1.88	-0.04	1.93	2.18	-0.25
13	愛 知 県	-0.10	-0.03	-0.07	1.56	1.71	-0.15	1.65	1.74	-0.09
16	静 岡 県	-0.12	-0.17	0.05	1.55	1.61	-0.06	1.67	1.78	-0.11
17	兵 庫 県	-0.13	-0.11	-0.02	1.67	1.73	-0.06	1.79	1.84	-0.05
17	岡 山 県	-0.13	-0.21	0.08	1.57	1.60	-0.03	1.70	1.82	-0.12
19	石 川 県	-0.14	-0.23	0.09	1.64	1.69	-0.05	1.79	1.92	-0.13
20	京 都 府	-0.15	-0.10	-0.05	2.20	2.27	-0.07	2.35	2.37	-0.02
21	香 川 県	-0.16	-0.18	0.02	1.74	1.86	-0.12	1.90	2.04	-0.14
22	富 山 県	-0.18	-0.22	0.04	1.23	1.30	-0.07	1.41	1.53	-0.12
22	山 梨 県	-0.18	-0.36	0.18	1.74	1.74	0.00	1.92	2.10	-0.18
22	鳥 取 県	-0.18	-0.27	0.09	1.55	1.57	-0.02	1.73	1.84	-0.11
22	島 根 県	-0.18	-0.29	0.11	1.61	1.62	-0.01	1.79	1.92	-0.13
26	福 井 県	-0.19	-0.43	0.24	1.38	1.27	0.11	1.57	1.71	-0.14
26	広 島 県	-0.19	-0.29	0.10	1.63	1.71	-0.08	1.82	2.00	-0.18
26	鹿 児 島 県	-0.19	-0.26	0.07	1.63	1.68	-0.05	1.82	1.94	-0.12
29	奈 良 県	-0.20	-0.26	0.06	1.79	1.81	-0.02	1.99	2.07	-0.08
29	熊 本 県	-0.20	-0.22	0.02	1.59	1.65	-0.06	1.78	1.88	-0.10
29	大 分 県	-0.20	-0.27	0.07	1.65	1.68	-0.03	1.85	1.95	-0.10
29	宮 崎 県	-0.20	-0.25	0.05	1.67	1.72	-0.05	1.87	1.96	-0.09
33	佐 賀 県	-0.21	-0.22	0.01	1.91	2.02	-0.11	2.12	2.24	-0.12
34	三 重 県	-0.24	-0.35	0.11	1.67	1.77	-0.10	1.91	2.13	-0.22
34	愛 媛 県	-0.24	-0.32	0.08	1.33	1.35	-0.02	1.57	1.67	-0.10
36	山 口 県	-0.25	-0.27	0.02	1.68	1.72	-0.04	1.93	1.98	-0.05
37	新 潟 県	-0.26	-0.32	0.06	1.01	1.01	0.00	1.27	1.34	-0.07
38	高 知 県	-0.27	-0.35	0.08	1.28	1.30	-0.02	1.56	1.66	-0.10
39	秋 田 県	-0.29	-0.40	0.11	1.14	1.16	-0.02	1.44	1.56	-0.12
39	山 形 県	-0.29	-0.39	0.10	1.17	1.22	-0.05	1.46	1.61	-0.15
39	岐 阜 県	-0.29	-0.34	0.05	1.47	1.60	-0.13	1.77	1.94	-0.17
42	和 歌 山 県	-0.32	-0.36	0.04	1.23	1.25	-0.02	1.55	1.62	-0.07
43	岩 手 県	-0.33	-0.37	0.04	1.35	1.44	-0.09	1.67	1.81	-0.14
43	徳 島 県	-0.33	-0.46	0.13	1.28	1.29	-0.01	1.61	1.75	-0.14
45	福 島 県	-0.36	-0.37	0.01	1.35	1.40	-0.05	1.72	1.77	-0.05
46	青 森 県	-0.37	-0.48	0.11	1.37	1.40	-0.03	1.74	1.88	-0.14
47	長 崎 県	-0.49	-0.55	0.06	1.65	1.65	0.00	2.14	2.21	-0.07

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【2019 年の健康寿命について】

—滋賀県の全国順位は、男性 4 位、女性 46 位—

◆厚生労働省は、介護を受けたり、寝たきりになったりせずに日常生活を送れる期間を示す「健康寿命」の 2019 年の調査結果を公表した。全国では、男性 72.68 歳、女性 75.38 歳となり、16 年の前回調査（男性 72.14 歳、女性 74.79 歳）から、男性は 0.54 歳、女性は 0.59 歳、それぞれ延びた。また、19 年の平均寿命（男性 81.41 歳、女性 87.45 歳）との差（介護を受けたり、寝たきりになる期間）は、男性 8.73 歳、女性 12.07 歳となった。

◆都道府県別にみると、男性は大分県が 73.72 歳で最も長く、山梨県（73.57 歳）、埼玉県（73.48 歳）と続き、滋賀県は 73.46 歳で全国 4 番目の長さとなった。一方、女性は三重県が 77.58 歳で最も長く、次いで、山梨県（76.74 歳）、宮崎県（76.71 歳）となっているが、滋賀県は 74.44 歳で、全国で最も短い京都府（73.68 歳）に次いで、全国で 2 番目に短くなった。

◆滋賀県の結果を 16 年の前回調査（男性 72.30 歳、女性 74.07 歳）と比較すると、男性は 1.16 歳長く、全国（0.54 歳）に比べ大幅に延びたが、女性の延びは 0.37 歳にとどまり、延び幅は全国（0.59 歳）を下回っている。

健康寿命の都道府県別順位

男性			女性		
単位：歳			単位：歳		
2016年			2019年		
順位	都道府県	健康寿命	順位	都道府県	健康寿命
	全国	72.14		全国	72.68
1	山梨	73.21	1	大分	73.72
2	埼玉	73.10	2	山梨	73.57
3	愛知	73.06	3	埼玉	73.48
4	岐阜	72.90	4	滋賀	73.46
5	石川	72.67	5	静岡	73.45
	〃			〃	
16	滋賀	72.30	19	京都	72.71
	〃			〃	
21	兵庫	72.08	23	奈良	72.70
	〃			〃	
28	京都	71.85	31	兵庫	72.48
	〃			〃	
39	大阪	71.51	32	和歌山	72.39
	〃			〃	
41	奈良	71.40	41	大阪	71.88
	〃			〃	
43	和歌山	71.36	43	高知	71.63
44	徳島	71.34	44	北海道	71.60
45	愛媛	71.33	45	鳥取	71.58
46	秋田	71.21	46	愛媛	71.50
	熊本	(調査なし)	47	岩手	71.39

2016年			2019年		
順位	都道府県	健康寿命	順位	都道府県	健康寿命
	全国	74.79		全国	75.38
1	愛知	76.32	1	三重	77.58
2	山梨	76.22	2	山梨	76.74
2	三重	76.22	3	宮崎	76.71
4	富山	75.77	4	大分	76.60
5	島根	75.74	5	静岡	76.58
	〃			〃	
	〃			〃	
	〃			〃	
34	大阪	74.46	26	兵庫	75.50
	〃			〃	
36	和歌山	74.42	31	和歌山	75.33
	〃			〃	
39	兵庫	74.23	39	奈良	74.95
	〃			〃	
41	奈良	74.10	40	大阪	74.78
42	滋賀	74.07		〃	
43	徳島	74.05	43	広島	74.59
44	京都	73.97	44	愛媛	74.58
45	北海道	73.77	45	東京	74.55
46	広島	73.62	46	滋賀	74.44
	熊本	(調査なし)	47	京都	73.68

(出所) 厚生労働省「健康寿命に令和元年値について」

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
		12・1	コロナワクチン3回目の接種、きょうから医療従事者対象に開始
		12・15	オミクロン株、WHO「世界のほとんどの国に拡大」対策呼びかけ
		12・20	アプリでコロナワクチン接種証明始まる
		12・22	オミクロン株「感染急拡大を想定すべき状況」専門家会合
		12・24	「モルヌピラビル」、新型コロナの飲み薬として正式に承認
		22・1・1	政府、オミクロン株に最大限警戒。無料検査や病床確保など整備へ
		1・9	沖縄・山口・広島の3県に「まん延防止措置」適用、1月末まで

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2021年12月21日：内閣府）

月例経済報告

令和3年12月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、底堅さがみられる。

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、最悪の事態を想定し、水際対策などに万全を期す。次の感染拡大を見据えて医療提供体制を確保するとともに、ワクチン、検査、救急治療の普及により、予防、発見から早期治療までの流れを抜本強化する。ワクチンの追加接種については、既存ワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度見極めた上で、できる限り前倒しする。あわせて、ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、通常に近い経済社会活動の再開に取り組む。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行する。また、「令和4年度予算編成の基本方針」（12月3日閣議決定）や今後策定する「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和4年度政府予算案を取りまとめる。

日本銀行においては、12月17日、中小企業等の資金繰りを引き続き支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2021年12月24日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐ中で、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働賃金は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の蔓延、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
▲	▲	▲	→	→	→	→	→

- ▲ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが強まっている。
- 前回から変化なし。
- ▼ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

【参考】先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中で、このところ持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・顕在化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、積極的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、ワクチン接種、検査、治療等の普及による予防、療養から早期治療までの流れを意図的に進めるとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底堅さを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を円滑かつ速速に実行する。令和3年度補正予算を基に国策に準拠し、その早期成立に努める。その際も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に注視を行い、必要対策は、手帳費なども活用して、柔軟に行う。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を確保する観点から、金融緩和を維持する態度がとられている。日本銀行は、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・顕在化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、積極的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、最悪の事態を想定し、水際対策などに万全を期す。次の感染拡大を意図して低侵襲医療体制を確保するとともに、ワクチン、検査、収める治療等の普及により、予防、療養から早期治療までの流れを意図的に進め、ワクチンの通知接種については、政府がワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度確認した上で、できる限り前倒しする。あわせて、ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、速速に近い経済社会活動の再開に取り組む。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底堅さを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を最速で実行する。令和3年度補正予算を基に適切に実行する。また、「令和4年度予算編成の基本方針」（12月3日閣議決定）や今後想定する「令和4年度の経済見通しと経済政策運営の基本的大綱」も踏まえ、令和4年度政府予算案を取りまとめる。 日本銀行においては、12月17日、中小企業等の資金繰り支援を引き続き進めていく観点から、新型コロナウイルス感染症資金繰り支援特別プログラムの一部延長を決定した。日本銀行は、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。
個人消費	一部に緩みが懸念されるものの、持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直している。
設備投資	持ち直している。	持ち直しに反跳がみられる。
住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱まっている。	高水準にあるものの、このところ弱まっている。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	このところ弱まっている。	このところ弱まっている。
貿易・サービス収支	赤字となっている。	赤字となっている。
生産	持ち直しに反跳がみられる。	持ち直しに反跳がみられる。
企業収益	感染症の影響が懸念の中で、非製造業の一部に緩さがみられるものの、持ち直している。	感染症の影響が懸念の中で、非製造業の一部に緩さがみられるものの、持ち直している。
景気判断	一部に緩さは懸念されるものの、持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	感染症の影響が懸念の中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動向に差支えもみられる。	感染症の影響が懸念の中で、引き締め弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
国内企業価値	上昇している。	上昇している。
消費者物価	底堅さがみられる。	底堅さがみられる。

（注）下線部は先月から変更した部分。

令和3年10月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項 目	前回 (令和3年7月判断)	今回 (令和3年10月判断)	前回 比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、 持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、 持ち直している	→

(注) 令和3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和3年7月判断)	今回 (令和3年10月判断)	前回 比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》 (2021.12.1：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (〃は上方に変更、〃は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和3年8月)	今回 (令和3年12月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
鉱工業生産	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀、高橋)

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上